

監 委 第 6 1 1 号
令和 8 年 8 月 4 日

堺市長 永 藤 英 機 様

堺市監査委員	札 場 泰 司
同	大 林 健 二
同	原 繭 子
同	澤 由 美

令和7年度堺市一般会計及び各特別会計
歳入歳出決算の審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された令和7年度堺市一般会計、各特別会計歳入歳出決算及び証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書並びに財産に関する調書を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

	頁
第 1 審査の対象	1
第 2 審査の期間	1
第 3 審査の方法	1
第 4 審査の結果	2
1 決算概要	3
(1) 収支の状況	3
(2) 普通会計決算	5
2 一般会計決算概要	9
(1) 歳入	10
(2) 歳出	27
3 特別会計決算概要	50
-1 国民健康保険事業特別会計決算	50
-2 公共用地先行取得事業特別会計決算	54
-3 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計決算	55
-4 介護保険事業特別会計決算	56
-5 公債管理特別会計決算	62
-6 後期高齢者医療事業特別会計決算	63
4 財産	66
5 むすび	68
決算審査参考資料	71

凡 例

- 1 文中の金額は、原則として万円単位で表示し単位未満は切り捨て、各表中の金額は、表示単位未満を四捨五入した。
また、比率(%)は、小数第2位を四捨五入した。
- 2 上記により、文中及び各表中の金額及び比率は、一部、合計と内訳の計が合致しないものがある。
- 3 文中及び表中に用いているポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

(0.0)	該当数値はあるが単位未満のもの
(ー)	該当数値なし、算出不能
(△)	減少又は収支不足額
(皆増)	前年度に数値がなく全額増加したもの
(皆減)	当年度に数値がなく全額減少したもの

令和 7 年度堺市一般会計及び各特別会計
歳入歳出決算の審査意見

第 1 審査の対象

1 一般会計

令和 7 年度 堺市一般会計歳入歳出決算

2 特別会計

- (1) 令和 7 年度 堺市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- (2) 令和 7 年度 堺市公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和 7 年度 堺市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和 7 年度 堺市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和 7 年度 堺市公債管理特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和 7 年度 堺市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

上記各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

第 2 審査の期間

令和 8 年 7 月 2 日から令和 8 年 8 月 4 日まで

第 3 審査の方法

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書が関係法令に適合して作成されているかを確認し、それらの計数を関係諸帳簿と照合した。

予算の執行状況については、例月現金出納検査及び定期監査の結果等を参考にしながら、関係部局から予算執行に係る調書の提出を求めて調査を行うとともに、関係職員から執行状況について聴取を行った。

第 4 審査の結果

各会計の歳入歳出決算及びその附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、かつ、その計数は正確であり、予算の執行及びこれに係る財務会計事務の処理はおおむね適正であると認められた。

審査の対象となった各会計等の概要及びこれらに対する審査意見は、次に述べるとおりである。

1 決算概要

(1) 収支の状況

令和7年度の一般会計及び特別会計の決算額は、表1のとおりである。

表1 決算総括表

(単位 千円)

会 計 名	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り越 すべき財源	実質収支額
一 般 会 計	491,372,702	482,813,215	8,559,487	1,156,809	7,402,679
特 別 会 計	254,142,842	250,483,415	3,659,425	198	3,659,227
国 民 健 康 保 険 事 業	80,733,984	79,716,897	1,017,087	-	1,017,087
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	4,981,465	4,981,267	198	198	0
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	318,319	144,843	173,476	-	173,476
介 護 保 険 事 業	97,471,159	95,728,206	1,742,952	-	1,742,952
公 債 管 理	52,229,955	52,229,955	0	-	0
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	18,407,960	17,682,247	725,712	-	725,712
合 計	745,515,544	733,296,631	12,218,912	1,157,007	11,061,906

(数値は、実質収支に関する調書に合わせ、単位未満を処理した。)

歳入決算額は7,455億1,554万円

(一般会計4,913億7,270万円、特別会計2,541億4,284万円)、

歳出決算額は7,332億9,663万円

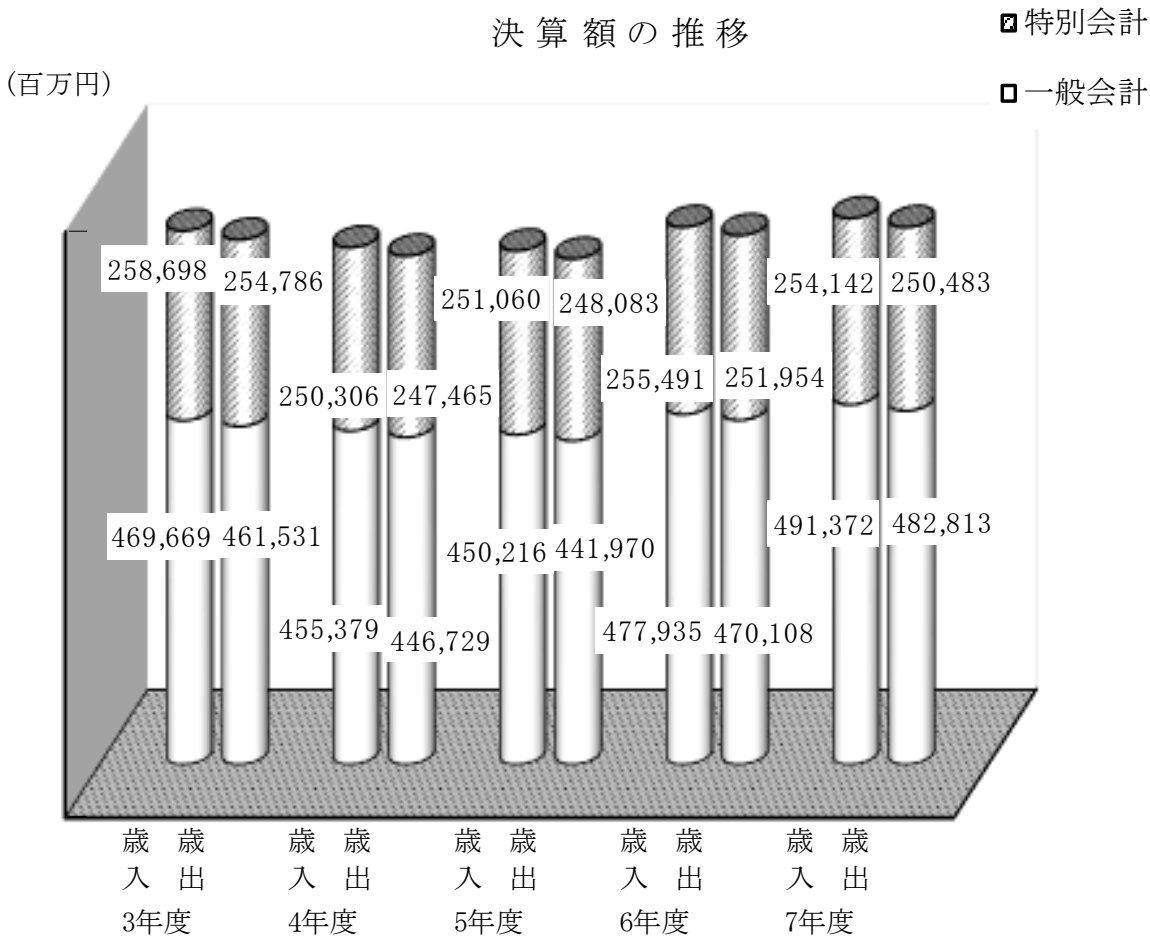
(一般会計4,828億1,321万円、特別会計2,504億8,341万円)で、

歳入歳出差引額は122億1,891万円

(一般会計85億5,948万円、特別会計36億5,942万円)である。

決算額を前年度と比較すると、歳入で120億8,882万円(1.6%)増加し、歳出で112億3,400万円(1.6%)増加している。

なお、決算額の推移は、次のとおりである。



また、3 か年の実質収支の状況は、表 2 のとおりである。

表2 実質収支比較表

(単位 千円)

会 計 名	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度	令 和 7 年 度
一 般 会 計	7,270,913	7,295,680	7,402,679
特 別 会 計	2,976,894	3,536,546	3,659,227
国 民 健 康 保 険 事 業	0	908,740	1,017,087
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	0	0	0
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	89,473	0	173,476
介 護 保 険 事 業	2,275,654	1,921,750	1,742,952
公 債 管 理	0	0	0
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	611,767	706,056	725,712
合 計	10,247,807	10,832,226	11,061,906

(数値は、実質収支に関する調書に合わせ、単位未満を処理した。)

(2) 普通会計決算

普通会計の決算状況の概要は、次のとおりである。

注) 普通会計

普通会計とは、地方公共団体ごとに設置している会計の範囲が異なっていることから、各団体の財政状況を統一的に掌握し、団体間の比較ができるようにするため用いられる地方財政統計上の会計区分である。

本市における普通会計は、一般会計、公共用地先行取得事業特別会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計、公債管理特別会計、下水道事業会計のうちし尿処理費を合算し、各会計間の重複部分を控除（純計）した額となる。

ア 収支の状況

令和7年度における普通会計の決算額は、歳入が4,945億1,649万円、歳出が4,857億8,333万円である。歳入歳出差引額は87億3,316万円で、翌年度へ繰り越すべき財源の11億5,700万円を除いた実質収支は75億7,615万円となっている。なお、単年度収支は2億8,047万円の黒字となった。

3か年の普通会計の収支状況は、表3のとおりである。

表3 普通会計収支比較表

(単位 千円)

区 分	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度	令 和 7 年 度
歳 入 総 額	451,638,365	480,020,385	494,516,497
歳 出 総 額	443,302,743	472,192,847	485,783,336
歳 入 歳 出 差 引 額	8,335,622	7,827,538	8,733,161
翌年度へ繰り越すべき財源	975,236	531,859	1,157,007
実 質 収 支 額	7,360,386	7,295,680	7,576,154
単 年 度 収 支 額	△ 487,210	△ 64,707	280,475

イ 財政構造

① 経常収支比率

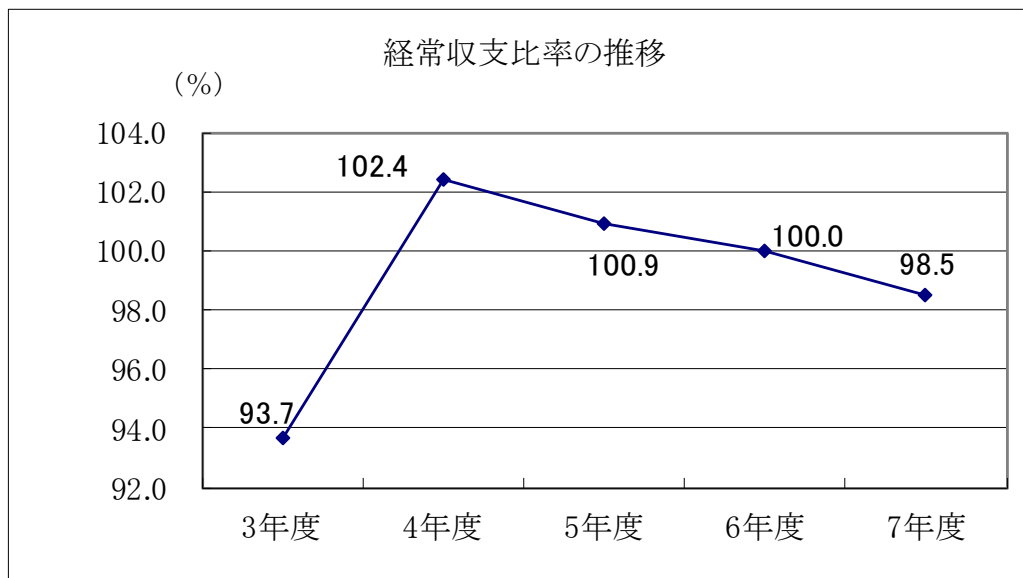
経常収支比率（経常経費充当一般財源／経常一般財源×100）とは、財政構造の弾力性を示す指標で、市税や普通交付税などのように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源（経常一般財源）のうち、人件費、扶助費、公債費などのように毎年度経常的に支出される経費に充当されたもの（経常経費充当一般財源）が占める割合である。この比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを示している。

本市の状況は、平成6年度以降は90%台を推移し、令和元年度、令和2年度に100%を超えたが、令和3年度は93.7%となった。令和4年度に102.4%に上昇してからは100%台で推移していたが、令和7年度は98.5%となり、前年度に比べると1.5ポイント下降している。

3か年の経常収支比率の状況は、表4のとおりである。

表4 経常収支比率比較表

年 度	経常収支比率	経 常 収 支 比 率 の 内 訳							
		人件費	扶助費	公債費	物件費	維持補修費	補助費等	繰出金	貸付金等
令和5年度	100.9	30.3	18.6	16.0	15.5	1.4	6.9	12.2	-
令和6年度	100.0	31.6	18.6	15.1	15.1	1.6	6.5	11.5	-
令和7年度	98.5	31.1	18.4	14.4	15.4	1.4	6.2	11.5	-



また、3か年の経常一般財源の収入及び経常経費への充当状況は、表5のとおりである。

前年度と比較して、分子となる歳出の経常経費充当一般財源は、維持補修費が減となったが、人件費、扶助費、公債費、物件費、補助費等、繰出金の

増により、全体として83億4,581万円(3.3%)の増となった。

一方、分母となる歳入の経常一般財源は、地方特例交付金等、地方債等が減となったが、地方交付税、地方税、地方消費税交付金等の増により、全体として121億2,050万円(4.9%)の増となった。

このように分子が増(3.3%)になったものの、それ以上に分母が増(4.9%)となったため、経常収支比率は1.5ポイント下降した。

表5 経常一般財源の収入及び経常経費への充当状況比較表

収入状況

区 分	令和5年度 (A)	令和6年度 (B)	令和7年度 (C)	増減		(B) (A) ×100	(C) (B) ×100
				(B)－(A)	(C)－(B)		
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
地 方 税	145,770,771	145,069,353	154,008,095	△ 701,418	8,938,742	99.5	106.2
地 方 譲 与 税	2,098,014	2,049,362	2,066,701	△ 48,652	17,339	97.7	100.8
利 子 割 交 付 金	106,488	133,076	333,323	26,588	200,247	125.0	250.5
配 当 割 交 付 金	1,064,345	1,474,872	1,496,148	410,527	21,276	138.6	101.4
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,144,758	1,939,529	2,281,860	794,771	342,331	169.4	117.7
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	144,403	169,136	176,133	24,733	6,997	117.1	104.1
地 方 消 費 税 交 付 金	19,077,916	20,059,169	21,662,189	981,253	1,603,020	105.1	108.0
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	137,527	136,108	138,680	△ 1,419	2,572	99.0	101.9
国有提供・軽油引取税・自動車取得税交付金等	6,349,848	6,302,408	6,279,331	△ 47,440	△ 23,077	99.3	99.6
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	694,180	714,942	783,598	20,762	68,656	103.0	109.6
法 人 事 業 税 交 付 金	2,278,837	2,485,890	2,651,010	207,053	165,120	109.1	106.6
地方特例交付金等	1,099,164	5,682,775	925,124	4,583,611	△ 4,757,651	517.0	16.3
地 方 交 付 税	46,523,644	55,608,205	66,205,771	9,084,561	10,597,566	119.5	119.1
そ の 他	2,291,452	2,294,066	2,383,128	2,614	89,062	100.1	103.9
地 方 債	10,757,300	5,151,700	-	△ 5,605,600	△ 5,151,700	47.9	皆減
合 計	239,538,647	249,270,591	261,391,091	9,731,944	12,120,500	104.1	104.9

充当状況

区 分	令和5年度 (A)	令和6年度 (B)	令和7年度 (C)	増減		(B) (A) ×100	(C) (B) ×100
				(B)－(A)	(C)－(B)		
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
人 件 費	72,496,901	78,766,982	81,283,587	6,270,081	2,516,605	108.6	103.2
扶 助 費	44,515,942	46,434,903	48,065,372	1,918,961	1,630,469	104.3	103.5
公 債 費	38,265,941	37,687,507	37,726,506	△ 578,434	38,999	98.5	100.1
物 件 費	37,228,893	37,585,203	40,316,036	356,310	2,730,833	101.0	107.3
維 持 補 修 費	3,250,076	3,983,852	3,683,844	733,776	△ 300,008	122.6	92.5
補 助 費 等	16,608,993	16,125,094	16,332,952	△ 483,899	207,858	97.1	101.3
繰 出 金	29,228,117	28,597,766	30,118,829	△ 630,351	1,521,063	97.8	105.3
投資及び出資金・貸付金	-	-	-	-	-	-	-
合 計	241,594,863	249,181,307	257,527,126	7,586,444	8,345,819	103.1	103.3

② 実質公債費比率

実質公債費比率とは、地方公共団体における標準財政規模に対する公債費及びこれに準ずるものを含めた実質的な公債費相当額による財政負担の程度を示すものであり、過去３年度の平均で示される。この比率が18%以上になると地方債の発行は許可制となり、25%以上になると地方債の発行が制限される。

本市の状況は、令和７年度は4.6%と、前年度(5.0%)に比べ0.4ポイント下降している。

③ 財政力指数

財政力指数とは、地方公共団体の財政力を示す指数で、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去３年度の平均値である。この指数が高いほど財政力が強い（財源に余裕がある）団体と見ることができる。なお、単年度の財政力指数が1を超える団体は普通交付税の不交付団体となる。

本市の状況は、令和７年度は0.72と、前年度（0.75）に比べ0.03ポイント下降している。

2 一般会計決算概要

一般会計の予算総額は、当初予算額 4,879 億円で、補正予算額 277 億 4,302 万円を増額し、継続費及び繰越事業費繰越財源充当額 131 億 2,499 万円を増額し、5,287 億 6,801 万円となっている。

歳入歳出決算額は、

歳入 4,913 億 7,270 万円（予算現額に対する割合 92.9%）

歳出 4,828 億 1,321 万円（予算現額に対する割合 91.3%）

で、歳入歳出差引額は 85 億 5,948 万円である。

この額から翌年度繰越額 196 億 7,903 万円に対する充当財源として 11 億 5,680 万円（繰越明許費繰越額 11 億 3,073 万円及び事故繰越し繰越額 2,607 万円）を差し引いた実質収支額は 74 億 267 万円である。

3 か年の決算収支の状況は、表 6 のとおりである。

表6 決算収支比較表

(単位 千円)

区 分	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度	令 和 7 年 度
歳 入 総 額	450,216,268	477,935,503	491,372,702
歳 出 総 額	441,970,196	470,108,228	482,813,215
歳 入 歳 出 差 引 額	8,246,072	7,827,275	8,559,487
翌年度へ繰り越すべき財源	975,159	531,595	1,156,809
実 質 収 支 額	7,270,913	7,295,680	7,402,679
単 年 度 収 支 額	△ 387,198	24,767	106,998

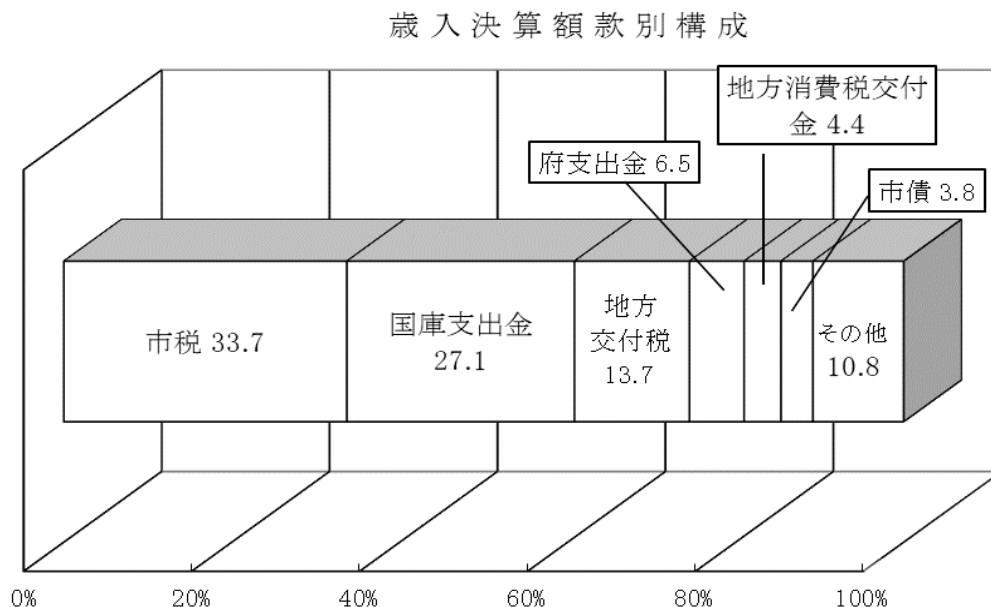
(数値は、実質収支に関する調書に合わせ、単位未満を処理した。)

(1) 歳 入

歳入決算額は4,913億7,270万円で、予算現額5,287億6,801万円に対して373億9,531万円の不足、調定額4,953億7,904万円に対して40億634万円の不足となっており、予算現額及び調定額に対する収入率は、それぞれ92.9%、99.2%となっている。

収入済額を前年度と比べると、134億3,719万円（2.8%）の増となっている。

収入済額の主なものは、第1款 市税の1,656億9,080万円（歳入決算額に占める割合は33.7%）、第18款 国庫支出金の1,329億5,223万円（同27.1%）、第14款 地方交付税の672億6,601万円（同13.7%）、第19款 府支出金の321億4,829万円（同6.5%）、第8款 地方消費税交付金の216億6,218万円（同4.4%）、第25款 市債の187億1,530万円（同3.8%）であり、この6款で歳入総額の89.2%を占めている。



3か年の歳入の状況は、表7のとおりである。

また、不納欠損額は3億53万円（そのうち主なものは、市税における1億9,103万円、諸収入における8,278万円）であり、前年度より37万円（0.1%）の増となっている。

収入未済額は37億581万円（そのうち主なものは、市税における16億6,395万円、諸収入における15億7,211万円）であり、前年度より5,546万円（1.5%）の減となっている。

款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 市 税

収入済額は1,656億9,080万円で、予算現額1,654億7,098万円に対して2億1,982万円の超過となっている。

収入済額を前年度と比べると、市税全体としては、91億5,949万円(5.9%)の増となっている。

第1項 市民税：85億1,370万円(12.1%) 増

・個人市民税 82億7,713万円 増

[主な要因] 定額減税終了による反動増

給与収入にかかる納税者数及び1人あたり所得の増

・法人市民税 2億3,657万円 増

[主な要因] 企業業績好調等による企業収益の増

第2項 固定資産税：5億6,342万円(0.9%) 増

[主な要因] 家屋の新增築等による増

第7項 都市計画税：2億2,075万円(1.9%) 増

[主な要因] 家屋の新增築等による増

また、不納欠損額は1億9,103万円であり、前年度より2,276万円の増となっており、主なものは以下のとおりである。

第1項 市民税

・個人市民税 9,401万円

第2項 固定資産税

・固定資産税 6,919万円

収入済額の調定額に対する割合は98.9%で、16億6,395万円の収入未済となっており、主なものは以下のとおりである。

第1項 市民税

・個人市民税 11億9,668万円

3か年の市税収入状況は表8のとおりであり、また、2か年の市税税目別収入状況は表9のとおりである。

表 7 款 別

款	令和5年度		令和6年度	
	金 額	構 成 比	金 額 (A)	
	千円	%	千円	
1 市 税	157,008,105	34.9	156,531,305	
2 地 方 譲 与 税	2,098,014	0.5	2,049,362	
3 利 子 割 交 付 金	106,488	0.0	133,076	
4 配 当 割 交 付 金	1,064,345	0.2	1,474,872	
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,144,758	0.3	1,939,529	
6 分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	144,403	0.0	169,136	
7 法 人 事 業 税 交 付 金	2,278,837	0.5	2,485,890	
8 地 方 消 費 税 交 付 金	19,077,916	4.2	20,059,169	
9 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	137,527	0.0	136,108	
10 環 境 性 能 割 交 付 金	694,180	0.2	714,942	
11 軽 油 引 取 税 交 付 金	6,090,104	1.4	6,076,891	
12 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	9,637	0.0	9,776	
13 地 方 特 例 交 付 金	1,099,164	0.2	5,682,775	
14 地 方 交 付 税	47,511,034	10.6	56,599,719	
15 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	223,227	0.0	215,741	
16 分 担 金 及 び 負 担 金	3,443,327	0.8	3,217,771	
17 使 用 料 及 び 手 数 料	5,447,397	1.2	5,426,080	
18 国 庫 支 出 金	122,873,937	27.3	128,279,609	
19 府 支 出 金	28,425,665	6.3	29,860,416	
20 財 産 収 入	1,950,412	0.4	5,058,440	
21 寄 附 金	1,661,116	0.4	1,633,243	
22 繰 入 金	7,339,623	1.6	7,043,734	
23 繰 越 金	8,650,329	1.9	8,246,072	
24 諸 収 入	7,781,425	1.7	8,189,445	
25 市 債	23,955,300	5.3	26,702,400	
合 計	450,216,268	100.0	477,935,503	

比 較 表

構 成 比	令和7年度		増 減 (B)－(A)	対前年度比 (B)／(A)	
	金 額 (B)	構 成 比			
%	千円	%	千円	%	
32.8	165,690,803	33.7	9,159,498	105.9	1
0.4	2,066,701	0.4	17,339	100.8	2
0.0	333,323	0.1	200,247	250.5	3
0.3	1,496,148	0.3	21,276	101.4	4
0.4	2,281,860	0.5	342,331	117.7	5
0.0	176,133	0.0	6,997	104.1	6
0.5	2,651,010	0.5	165,120	106.6	7
4.2	21,662,189	4.4	1,603,020	108.0	8
0.0	138,680	0.0	2,572	101.9	9
0.1	783,598	0.2	68,656	109.6	10
1.3	6,059,440	1.2	△ 17,451	99.7	11
0.0	10,408	0.0	632	106.5	12
1.2	925,124	0.2	△ 4,757,651	16.3	13
11.8	67,266,019	13.7	10,666,300	118.8	14
0.0	209,385	0.0	△ 6,356	97.1	15
0.7	3,522,424	0.7	304,653	109.5	16
1.1	5,351,852	1.1	△ 74,228	98.6	17
26.8	132,952,239	27.1	4,672,630	103.6	18
6.2	32,148,295	6.5	2,287,879	107.7	19
1.1	4,319,670	0.9	△ 738,770	85.4	20
0.3	2,113,632	0.4	480,389	129.4	21
1.5	5,302,666	1.1	△ 1,741,068	75.3	22
1.7	7,827,275	1.6	△ 418,797	94.9	23
1.7	7,368,528	1.5	△ 820,917	90.0	24
5.6	18,715,300	3.8	△ 7,987,100	70.1	25
100.0	491,372,702	100.0	13,437,199	102.8	

表8 市税収入比較表

区 分	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度	令 和 7 年 度
調 定 額	159,000,362 千円	158,429,903 千円	167,545,795 千円
収 入 済 額	157,008,105 千円	156,531,305 千円	165,690,803 千円
調 定 額 に 対 す る 割 合	98.7 %	98.8 %	98.9 %
歳入合計額に対する割合	34.9 %	32.8 %	33.7 %
前年度に対する増減額	651,218 千円	△ 476,800 千円	9,159,498 千円
前年度に対する割合	100.4 %	99.7 %	105.9 %
不 納 欠 損 額	163,970 千円	168,271 千円	191,039 千円
調 定 額 に 対 す る 割 合	0.1 %	0.1 %	0.1 %
収 入 未 済 額	1,828,287 千円	1,730,327 千円	1,663,953 千円
調 定 額 に 対 す る 割 合	1.1 %	1.1 %	1.0 %

表9 市税税目別比較表

区 分	令 和 6 年 度		令 和 7 年 度		増 減 (B) - (A)	対前年 度比 (B) / (A)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
市 民 税	70,586,149	45.1	79,099,859	47.7	8,513,710	112.1
（ 個 人 ）	59,982,943	38.3	68,260,082	41.2	8,277,139	113.8
（ 法 人 ）	10,603,206	6.8	10,839,777	6.5	236,571	102.2
固 定 資 産 税	61,820,693	39.5	62,384,116	37.7	563,423	100.9
軽 自 動 車 税	1,509,799	1.0	1,554,275	0.9	44,476	102.9
市 た ば こ 税	6,093,232	3.9	6,029,501	3.6	△ 63,731	99.0
入 湯 税	338	0.0	1,150	0.0	812	340.2
事 業 所 税	5,059,142	3.2	4,939,194	3.0	△ 119,948	97.6
都 市 計 画 税	11,461,952	7.3	11,682,708	7.1	220,756	101.9
合 計	156,531,305	100.0	165,690,803	100.0	9,159,498	105.9

第2款 地方譲与税 ～ 第15款 交通安全対策特別交付金

第2款 地方譲与税～第15款 交通安全対策特別交付金の収入済額を前年度と比べると、表10のとおりである。

第2款 地方譲与税：1,733万円（0.8％）増

〔主な要因〕 自動車重量譲与税の増等

第4款 配当割交付金：2,127万円（1.4％）増

〔主な要因〕 配当所得の増

第5款 株式等譲渡所得割交付金：3億4,233万円（17.7％）増

〔主な要因〕 株式市場の活況

第7款 法人事業税交付金：1億6,512万円（6.6％）増

〔主な要因〕 企業収益の増

第8款 地方消費税交付金：16億302万円（8.0％）増

〔主な要因〕 物価の高騰等

第11款 軽油引取税交付金：1,745万円（0.3％）減

〔主な要因〕 軽油販売数量の減少

第14款 地方交付税：106億6,630万円（18.8％）増

〔主な要因〕 給与改定への対応や物価高対応等にかかる臨時費目として臨時経済対策費の創設に伴う追加交付など

表10 決算比較表(地方譲与税～交通安全対策特別交付金)

款	令和6年度 収入済額 (A)	令和7年度			対前年度 増減額 (C)－(A)	対前年度 比率 (C)／(A)
		予算現額 (B)	収入済額 (C)	対予算増減 (C)－(B)		
	千円	千円	千円	千円	千円	%
2 地方譲与税	2,049,362	2,083,000	2,066,701	△ 16,299	17,339	100.8
(地方揮発油譲与税)	717,903	710,000	681,537	△ 28,463	△ 36,366	94.9
(自動車重量譲与税)	1,056,166	1,096,000	1,088,946	△ 7,054	32,780	103.1
(森林環境譲与税)	93,722	93,000	98,759	5,759	5,037	105.4
(特別とん譲与税)	166,615	170,000	183,232	13,232	16,617	110.0
(石油ガス譲与税)	14,956	14,000	14,227	227	△ 729	95.1
3 利子割交付金	133,076	358,000	333,323	△ 24,677	200,247	250.5
4 配当割交付金	1,474,872	1,163,000	1,496,148	333,148	21,276	101.4
5 株式等譲渡所得割 交付金	1,939,529	1,254,000	2,281,860	1,027,860	342,331	117.7
6 分離課税所得割 交付金	169,136	188,000	176,133	△ 11,867	6,997	104.1
7 法人事業税交付金	2,485,890	2,697,000	2,651,010	△ 45,990	165,120	106.6
8 地方消費税交付金	20,059,169	21,905,000	21,662,189	△ 242,811	1,603,020	108.0
9 ゴルフ場利用税金 交付金	136,108	138,000	138,680	680	2,572	101.9
10 環境性能割交付金	714,942	755,000	783,598	28,598	68,656	109.6
11 軽油引取税交付金	6,076,891	6,034,000	6,059,440	25,440	△ 17,451	99.7
12 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	9,776	10,408	10,408	0	632	106.5
13 地方特例交付金	5,682,775	885,743	925,124	39,381	△ 4,757,651	16.3
14 地方交付税	56,599,719	67,205,771	67,266,019	60,248	10,666,300	118.8
15 交通安全対策特別 交付金	215,741	223,227	209,385	△ 13,842	△ 6,356	97.1

第 16 款 分担金及び負担金

収入済額は 35 億 2,242 万円で、予算現額 35 億 7,528 万円に対して 5,286 万円の不足となっている。

収入済額を前年度と比べると、表 11 のとおりであり、分担金及び負担金全体としては、3 億 465 万円（9.5%）の増となっている。

第 1 項 負担金：3 億 465 万円（9.5%）増

〔主な要因〕

・土木費負担金

うち都市計画費負担金 1 億 8,756 万円 増

・消防費負担金

消防費負担金 1 億 3,393 万円 増

また、不納欠損額は 1,407 万円であり、前年度より 658 万円の増となっており、主なものは民生費負担金における児童福祉費負担金 1,297 万円である。

収入済額の調定額に対する割合は 96.6%で、1 億 1,170 万円の収入未済となっているが、主なものは民生費負担金における児童福祉費負担金 1 億 615 万円である。

表11 決算比較表(分担金及び負担金)

区 分	令 和 6 年 度 (A)	令 和 7 年 度 (B)	増 減 (B) - (A)	対前年度比 (B) / (A)
	千円	千円	千円	%
予 算 現 額	3,223,267	3,575,285	352,018	110.9
調 定 額	3,344,702	3,648,205	303,503	109.1
収 入 済 額	3,217,771	3,522,424	304,653	109.5
負 担 金	3,217,771	3,522,424	304,653	109.5
民 生 費 負 担 金	313,170	329,693	16,523	105.3
衛 生 費 負 担 金	1,207,881	1,175,110	△ 32,771	97.3
土 木 費 負 担 金	77,053	264,570	187,517	343.4
消 防 費 負 担 金	1,595,330	1,729,260	133,930	108.4
教 育 費 負 担 金	24,337	23,791	△ 546	97.8
不 納 欠 損 額	7,494	14,077	6,583	187.8
収 入 未 済 額	119,436	111,704	△ 7,732	93.5

第 17 款 使用料及び手数料

収入済額は 53 億 5,185 万円で、予算現額 54 億 6,792 万円に対して 1 億 1,606 万円の不足となっている。

収入済額を前年度と比べると、表 12 のとおりであり、使用料及び手数料全体としては、7,422 万円（1.4%）の減となっている。

第 1 項 使用料：3,017 万円（0.8%）減

〔主な要因〕

・民生使用料

うち児童福祉使用料	1,477 万円 増
-----------	------------

・土木使用料

うち住宅使用料	3,185 万円 減
---------	------------

第 2 項 手数料：4,405 万円（2.5%）減

〔主な要因〕

・衛生手数料

うち清掃手数料	3,646 万円 減
---------	------------

・総務手数料

総務管理手数料	1,204 万円 減
---------	------------

また、不納欠損額は 1,261 万円であり、前年度より 68 万円の減となっており、主なものは土木使用料における住宅使用料 1,135 万円である。

収入済額の調定額に対する割合は 94.1%で、3 億 2,205 万円の収入未済となっており、主なものは土木使用料における住宅使用料 2 億 9,306 万円である。

表12 決算比較表(使用料及び手数料)

区 分	令 和 6 年 度 (A)	令 和 7 年 度 (B)	増 減 (B)－(A)	対前年度比 (B)／(A)
	千円	千円	千円	%
予 算 現 額	5,575,047	5,467,921	△ 107,126	98.1
調 定 額	5,764,371	5,686,524	△ 77,847	98.6
収 入 済 額	5,426,080	5,351,852	△ 74,228	98.6
使 用 料	3,632,836	3,602,666	△ 30,170	99.2
総 務 使 用 料	44,585	44,278	△ 307	99.3
民 生 使 用 料	106,092	120,874	14,782	113.9
衛 生 使 用 料	308,492	294,010	△ 14,482	95.3
労 働 使 用 料	18	18	0	100.0
農 林 水 産 業 使 用 料	21,527	20,332	△ 1,195	94.4
商 工 使 用 料	38	27	△ 11	71.1
土 木 使 用 料	3,046,279	3,015,371	△ 30,908	99.0
消 防 使 用 料	1,887	1,459	△ 428	77.3
教 育 使 用 料	103,918	106,297	2,379	102.3
手 数 料	1,793,244	1,749,186	△ 44,058	97.5
総 務 手 数 料	276,353	264,309	△ 12,044	95.6
民 生 手 数 料	11,486	13,469	1,983	117.3
衛 生 手 数 料	1,364,747	1,331,106	△ 33,641	97.5
農 林 水 産 業 手 数 料	1	1	1	125.0
商 工 手 数 料	1,747	2,851	1,104	163.2
土 木 手 数 料	79,099	79,572	473	100.6
消 防 手 数 料	59,268	57,406	△ 1,862	96.9
教 育 手 数 料	544	472	△ 72	86.8
不 納 欠 損 額	13,301	12,613	△ 688	94.8
収 入 未 済 額	324,990	322,059	△ 2,931	99.1

第 18 款 国庫支出金

収入済額は 1,329 億 5,223 万円で、予算現額 1,431 億 7,700 万円に対して 102 億 2,476 万円の不足となっている。

収入済額を前年度と比べると、表 13 のとおりであり、国庫支出金全体としては、46 億 7,262 万円（3.6％）の増となっている。

第 1 項 国庫負担金：94 億 8,205 万円（9.2％）増

〔主な要因〕

・民生費国庫負担金

うち児童福祉費負担金 55 億 7,430 万円 増

社会福祉費負担金 24 億 6,090 万円 増

第 2 項 国庫補助金：49 億 1,628 万円（19.8％）減

〔主な要因〕

・民生費国庫補助金

うち児童福祉費補助金 26 億 5,594 万円 増

・地方創生交付金

うち物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 78 億 9,388 万円 減

・教育費国庫補助金

うち中学校費補助金 10 億 903 万円 減

・土木費国庫補助金

うち住宅費補助金 9 億 8,279 万円 減

第 3 項 国庫委託金：1 億 685 万円（15.7％）増

〔主な要因〕

・総務費国庫委託金

うち選挙費委託金 1 億 1,226 万円 増

表13 決算比較表(国庫支出金)

区 分	令 和 6 年 度 (A)	令 和 7 年 度 (B)	増 減 (B)－(A)	対前年度比 (B)／(A)
	千円	千円	千円	%
予 算 現 額	134,056,141	143,177,008	9,120,867	106.8
収 入 済 額	128,279,609	132,952,239	4,672,630	103.6
国 庫 負 担 金	102,789,125	112,271,185	9,482,060	109.2
国 庫 補 助 金	24,810,027	19,893,745	△ 4,916,282	80.2
国 庫 委 託 金	680,457	787,309	106,852	115.7

第 19 款 府支出金

収入済額は 321 億 4,829 万円で、予算現額 327 億 5,188 万円に対して 6 億 358 万円の不足となっている。

収入済額を前年度と比べると、表 14 のとおりであり、府支出金全体としては、22 億 8,787 万円（7.7%）の増となっている。

第 1 項 府負担金：15 億 4,204 万円（6.1%）増

〔主な要因〕

・民生費府負担金

うち児童福祉費負担金 9 億 8,743 万円 増

社会福祉費負担金 8 億 3,125 万円 増

第 3 項 府委託金：7 億 3,605 万円（57.3%）増

〔主な要因〕

・総務費府委託金

うち統計調査費委託金 5 億 5,769 万円 増

選挙費委託金 1 億 2,508 万円 増

表14 決算比較表(府支出金)

区 分	令 和 6 年 度 (A)	令 和 7 年 度 (B)	増 減 (B)－(A)	対前年度比 (B)／(A)
	千円	千円	千円	%
予 算 現 額	30,624,619	32,751,882	2,127,263	106.9
収 入 済 額	29,860,416	32,148,295	2,287,879	107.7
府 負 担 金	25,157,828	26,699,876	1,542,048	106.1
府 補 助 金	3,417,206	3,426,978	9,772	100.3
府 委 託 金	1,285,382	2,021,441	736,059	157.3

第 20 款 財産収入

収入済額は43億1,966万円で、予算現額48億3,068万円に対して5億1,101万円の不足となっている。

収入済額を前年度と比べると、表 15 のとおりであり、財産収入全体としては、7億3,876万円（14.6%）の減となっている。

第 1 項 財産運用収入：1億4,696万円（24.0%）増

〔主要要因〕

・利子及び配当金

利子及び配当金 1億8,434万円 増

第 2 項 財産売払収入：8億8,573万円（19.9%）減

〔主要要因〕

・物品売払収入

物品売払収入 3億5,173万円 増

・不動産売払収入

土地・建物売払収入 13億3,257万円 減

また、不納欠損額は1万円であり、前年度とほぼ同額となっており、全額が財産運用収入における利子及び配当金である。

収入済額の調定額に対する割合は99.2%で、3,597万円の収入未済となっており、主なものは財産売払収入における物品売払収入3,589万円である。

表15 決算比較表(財産収入)

区 分	令和6年度 (A)	令和7年度 (B)	増 減 (B)－(A)	対前年度比 (B)／(A)
	千円	千円	千円	%
予 算 現 額	4,962,823	4,830,680	△ 132,143	97.3
調 定 額	5,087,140	4,355,669	△ 731,471	85.6
収 入 済 額	5,058,440	4,319,670	△ 738,770	85.4
財 産 運 用 収 入	612,389	759,352	146,963	124.0
財 産 貸 付 収 入	556,608	519,222	△ 37,386	93.3
利 子 及 び 配 当 金	55,781	240,130	184,349	430.5
財 産 売 払 収 入	4,446,051	3,560,317	△ 885,734	80.1
不 動 産 売 払 収 入	1,742,160	409,581	△ 1,332,579	23.5
物 品 売 払 収 入	2,332,521	2,684,259	351,738	115.1
生 産 物 売 払 収 入	371,370	415,426	44,056	111.9
不 納 欠 損 額	19	19	0	100.0
収 入 未 済 額	28,682	35,980	7,298	125.4

第21款 寄 附 金

収入済額は21億1,363万円で、予算現額20億9,621万円に対して1,741万円の超過となっている。

収入済額を前年度と比べると、寄附金全体としては、4億8,038万円(29.4%)の増となっている。

第1項 寄附金：4億8,038万円(29.4%) 増

[主な要因]

・一般寄附金

一般寄附金 3億3,106万円 増

・商工費指定寄附金

うち商工費指定寄附金 1億9,260万円 増

第22款 繰 入 金

収入済額は53億266万円で、予算現額182億8,806万円に対して129億8,540万円の不足となっている。

収入済額を前年度と比べると、表16のとおりであり、繰入金全体としては、17億4,106万円(24.7%)の減となっている。

第2項 基金繰入金：16億9,584万円(26.0%) 減

[主な要因]

・財政調整基金繰入金

財政調整基金繰入金 9億4,101万円 増

・堺市職員退職手当基金繰入金

堺市職員退職手当基金繰入金 26億1,023万円 減

表16 決算比較表(繰入金)

区 分	令和6年度 (A)	令和7年度 (B)	増 減 (B) - (A)	対前年度比 (B) / (A)
	千円	千円	千円	%
予 算 現 額	25,198,807	18,288,067	△ 6,910,740	72.6
収 入 済 額	7,043,734	5,302,666	△ 1,741,068	75.3
他 会 計 繰 入 金	520,134	474,913	△ 45,221	91.3
基 金 繰 入 金	6,523,599	4,827,753	△ 1,695,846	74.0

第23款 繰越金

収入済額は78億2,727万円で、予算現額83億5,887万円に対して5億3,159万円の不足となっている。収入済額を前年度と比べると、4億1,879万円(5.1%)の減となっている。

第24款 諸収入

収入済額は73億6,852万円で、予算現額75億3,315万円に対して1億6,462万円の不足となっている。

収入済額を前年度と比べると、表17のとおりであり、諸収入全体としては、8億2,091万円(10.0%)の減となっている。

第4項 貸付金元利収入：1億6,184万円(9.0%)増

[主な要因]

・堺市立病院機構長期貸付金元利収入

堺市立病院機構長期貸付金元利収入 1億241万円 増

・中小企業振興資金貸付金元利収入

中小企業振興資金貸付金元利収入 5,610万円 増

第6項 収益事業収入：1億5,574万円(7.7%)増

[主な要因]

・大阪府都市ボートレース企業団利益配当金

大阪府都市ボートレース企業団利益配当金 1億2,580万円 増

第7項 雑入：11億224万円(27.0%)減

[主な要因]

・雑入

うち事業負担金収入 5億7,338万円 減

助成給付金 3億6,407万円 減

また、不納欠損額は8,278万円であり、前年度より2,828万円の減となっており、主なものは雑入における返納金5,745万円である。

収入済額の調定額に対する割合は81.7%で、15億7,211万円の収入未済となっており、主なものは雑入における徴収金収入11億3,112万円である。

表17 決算比較表(諸収入)

区 分	令 和 6 年 度 (A)	令 和 7 年 度 (B)	増 減 (B)－(A)	対前年度比 (B)／(A)
	千円	千円	千円	%
予 算 現 額	8,519,815	7,533,153	△ 986,662	88.4
調 定 額	9,858,362	9,023,432	△ 834,930	91.5
収 入 済 額	8,189,445	7,368,528	△ 820,917	90.0
延滞金、加算金及び過料	209,775	107,169	△ 102,606	51.1
市 預 金 利 子	23,318	77,899	54,581	334.1
公営企業貸付金元利収入	2,064	22,615	20,551	1,095.7
貸 付 金 元 利 収 入	1,804,199	1,966,042	161,843	109.0
収 益 事 業 収 入	2,013,762	2,169,509	155,747	107.7
受 託 事 業 収 入	51,104	42,311	△ 8,793	82.8
雑 入	4,085,224	2,982,984	△ 1,102,240	73.0
不 納 欠 損 額	111,070	82,786	△ 28,284	74.5
収 入 未 済 額	1,557,847	1,572,118	14,271	100.9

第25款 市 債

収入済額は187億1,530万円で、予算現額323億1,780万円に対して136億250万円の不足となっている。これは、主に国補正対応や事業進捗による繰越によるものである。

収入済額を前年度と比べると、表18のとおりであり、市債全体としては、79億8,710万円(29.9%)の減となっている。

第1項 市債：79億8,710万円(29.9%)減

[主な要因]

・教育債

うち小学校債

18億2,700万円 増

中学校債

78億 260万円 減

また、歳入全体に占める割合は3.8%であり、前年度を1.8ポイント下回っている。

当年度末現在の一般会計の市債残高は5,120億8,012万円で、前年度末に比べると、100億5,530万円(1.9%)の減となっている。

表18 決算比較表(市債)

区 分	令和6年度 (A)	令和7年度 (B)	増 減 (B)－(A)	対前年度比 (B)／(A)
	千円	千円	千円	%
予 算 現 額	38,723,400	32,317,800	△ 6,405,600	83.5
収 入 済 額	26,702,400	18,715,300	△ 7,987,100	70.1
総 務 債	703,700	770,200	66,500	109.5
民 生 債	815,500	800,500	△ 15,000	98.2
衛 生 債	699,000	1,965,500	1,266,500	281.2
農 林 水 産 業 債	9,100	76,300	67,200	838.5
労 働 債	800	21,400	20,600	2,675.0
土 木 債	5,914,600	6,778,200	863,600	114.6
消 防 債	1,080,800	1,266,800	186,000	117.2
教 育 債	12,327,200	7,036,400	△ 5,290,800	57.1
臨時財政対策債	5,151,700	－	△ 5,151,700	皆減

(2) 歳 出

予算現額 5,287 億 6,801 万円に対して、歳出決算額は 4,828 億 1,321 万円で、予算現額に対する執行率（以下「執行率」という。）は 91.3%と、前年度に比べると 0.5 ポイント下回っている。

3 か年の歳出の状況は、表 19 のとおりであり、支出済額は前年度に比べて 127 億 498 万円（2.7%）の増となっている。

翌年度繰越額は 196 億 7,903 万円（繰越明許費 196 億 4,215 万円及び事故繰越し 3,687 万円）で、前年度に比べて 65 億 5,404 万円の増となっている。

また、不用額は 262 億 7,576 万円（予算現額に対する比率は 5.0%）で、前年度に比べて 23 億 8,969 万円の減となっている。

表19 決算比較表

区 分	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度 (A)	令 和 7 年 度 (B)	増 減 (B)－(A)
	千円	千円	千円	千円
予 算 現 額	472,810,033	511,898,683	528,768,015	16,869,332
支 出 済 額	441,970,196	470,108,228	482,813,215	12,704,987
翌 年 度 繰 越 額	8,696,544	13,124,991	19,679,033	6,554,042
不 用 額	22,143,293	28,665,464	26,275,767	△ 2,389,697
執 行 率	93.5 %	91.8 %	91.3 %	△ 0.5 ポイント

3 か年の支出済額の款別の状況は、表 20 のとおりである。

このうち主なものは、第 3 款 民生費の 2,274 億 4,299 万円（歳出決算額に占める割合は 47.1%）、第 10 款 教育費の 791 億 2,705 万円（同 16.4%）、第 2 款 総務費の 409 億 5,105 万円（同 8.5%）、第 8 款 土木費の 392 億 1,671 万円（同 8.1%）、第 11 款 公債費の 375 億 9,492 万円（同 7.8%）、第 4 款 衛生費の 302 億 3,751 万円（同 6.3%）であり、また、支出済額の歳出決算額に占める割合を前年度と比べると、民生費で 0.9 ポイント上昇、諸支出金で 0.5 ポイント上昇し、教育費で 1.0 ポイント下降、公債費で 0.5 ポイント下降している。

表 20 款 別

款	令和5年度		令和6年度	
	金 額	構 成 比	金 額 (A)	
	千円	%	千円	
1 議 会 費	1,137,307	0.3	1,145,386	
2 総 務 費	34,850,173	7.9	41,027,957	
3 民 生 費	211,095,484	47.8	217,099,377	
4 衛 生 費	30,853,549	7.0	28,376,015	
5 労 働 費	257,296	0.1	269,661	
6 農 林 水 産 業 費	840,486	0.2	820,937	
7 商 工 費	2,691,493	0.6	3,929,304	
8 土 木 費	38,002,620	8.6	36,558,574	
9 消 防 費	9,326,023	2.1	11,091,314	
10 教 育 費	64,818,956	14.7	81,680,828	
11 公 債 費	39,250,258	8.9	39,087,484	
12 諸 支 出 金	8,846,551	2.0	9,021,391	
合 計	441,970,196	100.0	470,108,228	

表 21 性 質 別

性 質	令和5年度		令和6年度	
	金 額	構 成 比	金 額 (A)	
	千円	%	千円	
人 件 費	88,570,520	20.0	95,831,538	
物 件 費	51,118,300	11.6	53,579,354	
維 持 補 修 費	5,413,019	1.2	5,844,827	
扶 助 費	158,026,103	35.8	166,843,571	
補 助 費 等	35,924,549	8.1	33,976,432	
普 通 建 設 事 業 費	24,865,580	5.6	37,091,223	
災 害 復 旧 事 業 費	26,194	0.0	30,083	
公 債 費	39,183,968	8.9	39,008,659	
積 立 金	8,710,488	2.0	6,772,663	
出 資 金	7,000	0.0	7,000	
貸 付 金	2,368,800	0.5	2,659,200	
繰 出 金	27,755,675	6.3	28,463,678	
合 計	441,970,196	100.0	470,108,228	

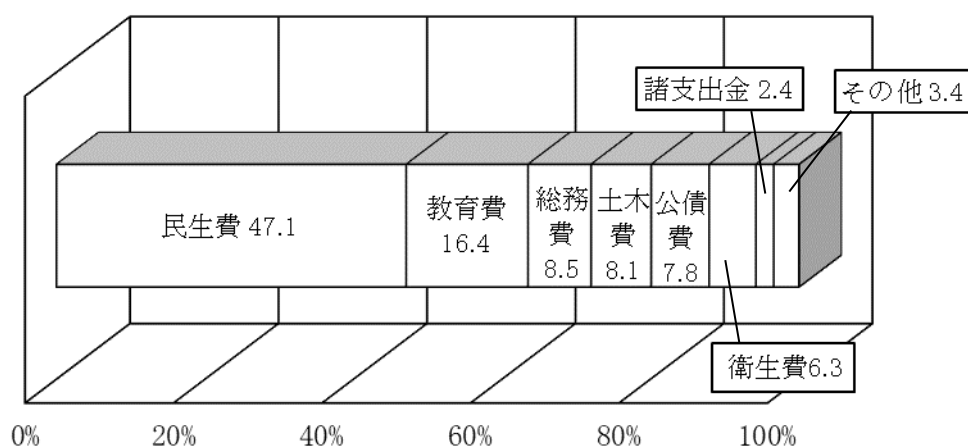
比 較 表

構 成 比	令和7年度		増 減 (B)－(A)	対前年度比 (B)／(A)	
	金 額 (B)	構 成 比			
%	千円	%	千円	%	
0.2	1,122,174	0.2	△ 23,212	98.0	1
8.7	40,951,058	8.5	△ 76,899	99.8	2
46.2	227,442,992	47.1	10,343,615	104.8	3
6.0	30,237,515	6.3	1,861,500	106.6	4
0.1	298,166	0.1	28,505	110.6	5
0.2	972,223	0.2	151,286	118.4	6
0.8	3,095,553	0.6	△ 833,751	78.8	7
7.8	39,216,712	8.1	2,658,138	107.3	8
2.4	11,035,888	2.3	△ 55,426	99.5	9
17.4	79,127,059	16.4	△ 2,553,769	96.9	10
8.3	37,594,929	7.8	△ 1,492,555	96.2	11
1.9	11,718,947	2.4	2,697,556	129.9	12
100.0	482,813,215	100.0	12,704,987	102.7	

別 比 較 表

構 成 比	令和7年度		増 減 (B)－(A)	対前年度比 (B)／(A)	
	金 額 (B)	構 成 比			
%	千円	%	千円	%	
20.4	99,935,588	20.7	4,104,050	104.3	人 物 維 扶 補 普 災 公 積 出 貸 繰
11.4	55,903,513	11.6	2,324,159	104.3	
1.2	5,524,134	1.1	△ 320,693	94.5	
35.5	172,190,410	35.7	5,346,839	103.2	
7.2	36,526,132	7.6	2,549,700	107.5	
7.9	32,298,827	6.7	△ 4,792,396	87.1	
0.0	25,899	0.0	△ 4,184	86.1	
8.3	37,511,484	7.8	△ 1,497,175	96.2	
1.4	9,772,996	2.0	3,000,333	144.3	
0.0	7,000	0.0	0	100.0	
0.6	3,763,800	0.8	1,104,600	141.5	
6.1	29,353,432	6.1	889,754	103.1	
100.0	482,813,215	100.0	12,704,987	102.7	

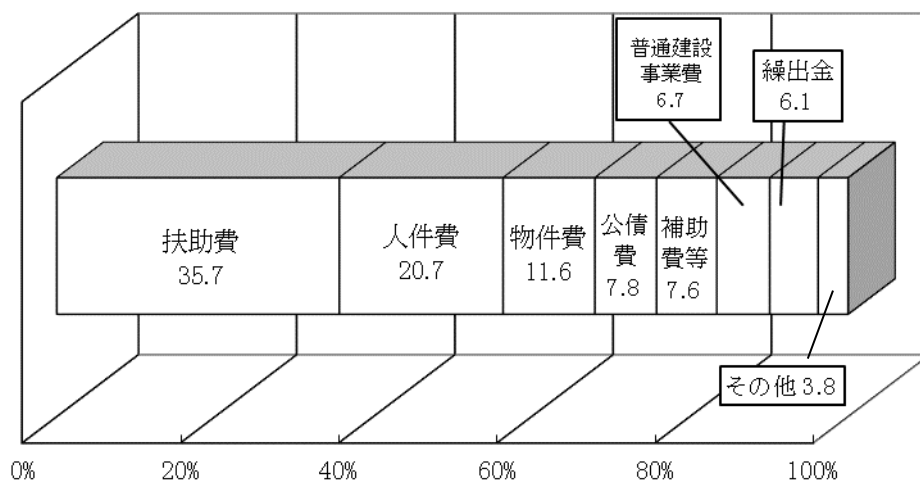
歳出決算額款別構成



なお、3 か年の支出済額の性質別内訳は、表 21 のとおりである。

このうち主なものは、扶助費の 1,721 億 9,041 万円（歳出決算額に占める割合は 35.7%）、人件費の 999 億 3,558 万円（同 20.7%）、物件費の 559 億 351 万円（同 11.6%）、公債費の 375 億 1,148 万円（同 7.8%）、補助費等の 365 億 2,613 万円（同 7.6%）である。

歳出決算額性質別構成



また、支出済額を前年度と比べると、扶助費 53 億 4,683 万円（3.2%）、人件費 41 億 405 万円（4.3%）、積立金 30 億 33 万円（44.3%）、補助費等 25 億 4,970 万円（7.5%）等の増、普通建設事業費 47 億 9,239 万円（12.9%）、公債費 14 億 9,717 万円（3.8%）等の減となっている。

以下、款別の決算状況は次のとおりである。

第1款 議 会 費

予算現額 12 億 1,319 万円に対して、支出済額は 11 億 2,217 万円（執行率 92.5%）で、9,101 万円が不用額となっている。

なお、不用額のうち主なものは、以下のとおりである。

第1項 議会費

・議会費

うち負担金、補助及び交付金	2,623 万円
報酬	1,874 万円
旅費	1,407 万円

支出済額の内訳は、人件費 9 億 2,701 万円、物件費 4,543 万円、補助費等 1 億 4,972 万円である。

支出済額を前年度と比べると、表 22 のとおりであり、議会費全体としては、2,321 万円（2.0%）の減となっている。

第1項 議会費：2,321 万円（2.0%）減

[主な要因]

・議会費

うち報酬	1,509 万円 減
共済費	1,057 万円 減

表22 項別比較表(議会費)

項	令和6年度 (A)	令和7年度 (B)	増 減 (B)－(A)	対前年度比 (B)／(A)
	千円	千円	千円	%
1 議 会 費	1,145,386	1,122,174	△ 23,212	98.0
合 計	1,145,386	1,122,174	△ 23,212	98.0

第2款 総務費

予算現額 441 億 2,227 万円に対して、支出済額は 409 億 5,105 万円（執行率 92.8%）で、31 億 7,121 万円が未執行となっているが、このうち 4 億 9,240 万円を翌年度へ繰り越し、26 億 7,881 万円が不用額となっている。

なお、翌年度繰越額のうち主なものは、以下のとおりである。

第1項 総務管理費

・防災対策費

うち備品購入費 1 億 1,957 万円

第3項 戸籍住民基本台帳費

・戸籍住民基本台帳事務費

うち委託料 1 億 5,636 万円

第11項 国際文化費

・文化振興費

うち工事請負費 1 億 2,967 万円

また、不用額のうち主なものは、以下のとおりである。

第1項 総務管理費

・人事管理費

うち職員手当等 2 億 7,192 万円

共済費

8,667 万円

・一般管理費

うち委託料 1 億 1,243 万円

役務費

9,735 万円

・事務改善費

うち委託料 1 億 2,593 万円

・定額減税調整給付費

うち負担金、補助及び交付金 1 億 3,894 万円

委託料

1 億 1,294 万円

第8項 スポーツ費

・スポーツ施設費

うち工事請負費 1 億 5,068 万円

第10項 区政推進費

・区政推進費

うち委託料 1 億 3,938 万円

支出済額の内訳は、人件費 216 億 1,525 万円、物件費 122 億 9,409 万円、

維持補修費 4 億 2,122 万円、扶助費 25 億 875 万円、補助費等 13 億 1,351 万円、普通建設事業費 17 億 3,966 万円、積立金 10 億 5,856 万円である。

支出済額を項別に前年度と比べると、表 23 のとおりであり、総務費全体としては、7,689 万円（0.2%）の減となっている。

第 1 項 総務管理費：20 億 7,183 万円（7.2%）減

〔主な要因〕

・人事管理費

うち積立金 8 億 7,657 万円 増

共済費 7 億 5,431 万円 増

職員手当等 18 億 637 万円 減

・定額減税調整給付費

うち負担金、補助及び交付金 28 億 2,996 万円 減

第 3 項 戸籍住民基本台帳費：4 億 6,871 万円（25.5%）増

〔主な要因〕

・戸籍住民基本台帳事務費

うち委託料 1 億 5,147 万円 増

・戸籍住民基本台帳総務費

うち給料 8,186 万円 増

職員手当等 8,022 万円 増

第 4 項 選挙費：4 億 6,007 万円（94.2%）増

〔主な要因〕

・参議院議員通常選挙費

うち委託料 1 億 4,120 万円 増

職員手当等 7,213 万円 増

・大阪府知事選挙費

うち委託料 8,207 万円 増

第 5 項 統計調査費：5 億 5,194 万円（1429.4%）増

〔主な要因〕

・基幹統計調査費

うち報酬 4 億 155 万円 増

委託料 1 億 1,652 万円 増

表23 項別比較表(総務費)

項	令和6年度 (A)	令和7年度 (B)	増減 (B)－(A)	対前年度比 (B)／(A)
	千円	千円	千円	%
1 総務管理費	28,747,310	26,675,478	△ 2,071,832	92.8
2 徴税費	2,553,977	2,834,645	280,668	111.0
3 戸籍住民基本台帳費	1,836,075	2,304,788	468,713	125.5
4 選挙費	488,152	948,231	460,079	194.2
5 統計調査費	38,613	590,554	551,941	1,529.4
6 監査委員費	144,641	159,329	14,688	110.2
7 自治振興費	577,874	678,244	100,370	117.4
8 スポーツ費	1,770,146	1,560,428	△ 209,718	88.2
9 人事委員会費	105,744	111,697	5,953	105.6
10 区政推進費	2,751,850	3,174,828	422,978	115.4
11 国際文化費	2,013,576	1,912,834	△ 100,742	95.0
合計	41,027,957	40,951,058	△ 76,899	99.8

第3款 民生費

予算現額 2,367 億 8,656 万円に対して、支出済額は 2,274 億 4,299 万円(執行率 96.1%)で、93 億 4,357 万円が未執行となっているが、このうち 5 億 2,580 万円を翌年度へ繰り越し、88 億 1,776 万円が不用額となっている。

なお、翌年度繰越額のうち主なものは、以下のとおりである。

第3項 児童福祉費

・児童福祉総務費

うち扶助費	3 億 6,808 万円
委託料	1 億 4,440 万円

また、不用額のうち主なものは、以下のとおりである。

第1項 社会福祉費

・障害者福祉費

うち扶助費	20 億 5,308 万円
-------	---------------

第2項 生活保護費

・扶助費

扶助費	11 億 4,320 万円
-----	---------------

第3項 児童福祉費

・児童保育施設費

うち扶助費	18 億 6,616 万円
負担金、補助及び交付金	6 億 5,871 万円

支出済額の内訳は、人件費 113 億 3,586 万円、物件費 63 億 7,107 万円、維持補修費 8,009 万円、扶助費 1,635 億 6,202 万円、補助費等 165 億 4,262 万円、普通建設事業費 13 億 796 万円、積立金 1,652 万円、繰出金 282 億 2,682 万円である。

支出済額を項別に前年度と比べると、表 24 のとおりであり、民生費全体としては、103 億 4,361 万円（4.8%）の増となっている。

第 1 項 社会福祉費：11 億 7,024 万円（1.6%）減

〔主な要因〕

・ 障害者福祉費

うち扶助費 40 億 8,575 万円 増

・ 社会福祉総務費

うち扶助費 57 億 2,623 万円 減

第 2 項 生活保護費：4 億 8,889 万円（1.0%）増

〔主な要因〕

・ 扶助費

扶助費 3 億 4,651 万円 増

第 3 項 児童福祉費：104 億 4,440 万円（15.6%）増

〔主な要因〕

・ 児童手当費

うち扶助費 37 億 5,381 万円 増

・ 児童保育施設費

うち扶助費 23 億 4,483 万円 増

・ 児童福祉総務費

うち扶助費 23 億 1,910 万円 増

第 5 項 国民健康保険事業特別会計繰出：4 億 1,397 万円（4.1%）減

・ 国民健康保険事業特別会計繰出

繰出金 4 億 1,397 万円 減

第 7 項 介護保険事業特別会計繰出：6 億 5,322 万円（4.6%）増

・ 介護保険事業特別会計繰出

繰出金 6 億 5,322 万円 増

第 8 項 後期高齢者医療事業特別会計繰出：3 億 4,382 万円（9.7%）増

・ 後期高齢者医療事業特別会計繰出

繰出金 3 億 4,382 万円 増

表24 項別比較表(民生費)

項	令和6年度 (A)	令和7年度 (B)	増減 (B)－(A)	対前年度比 (B)／(A)
	千円	千円	千円	%
1 社会福祉費	73,520,059	72,349,812	△ 1,170,247	98.4
2 生活保護費	48,895,146	49,384,046	488,900	101.0
3 児童福祉費	67,032,201	77,476,606	10,444,405	115.6
4 災害救助費	9,061	5,701	△ 3,360	62.9
5 国民健康保険事業 出 特別会計繰出	9,986,301	9,572,327	△ 413,974	95.9
6 母子父子寡婦福祉資金 貸付事業特別会計繰出	6,756	7,593	837	112.4
7 介護保険事業 出 特別会計繰出	14,104,342	14,757,570	653,228	104.6
8 後期高齢者医療事業 出 特別会計繰出	3,545,512	3,889,338	343,826	109.7
合 計	217,099,377	227,442,992	10,343,615	104.8

第4款 衛生費

予算現額 335 億 4,064 万円に対して、支出済額は 302 億 3,751 万円（執行率 90.2%）で、33 億 313 万円が未執行となっているが、このうち 14 億 4,790 万円を翌年度へ繰り越し、18 億 5,523 万円が不用額となっている。

なお、翌年度繰越額は、以下のとおりである。

第6項 清掃費

・東工場費

うち工事請負費 1 億 1,790 万円

第7項 堺市水道事業会計繰出

・堺市水道事業会計繰出

繰出金 13 億 3,000 万円

また、不用額のうち主なものは、以下のとおりである。

第1項 公衆衛生費

・疾病予防対策費

うち扶助費 1 億 1,539 万円

委託料 1 億 868 万円

・母子保健費

うち委託料 1 億 791 万円

扶助費 8,494 万円

・予防接種及び感染症対策費

うち委託料 8,909 万円

第6項 清掃費

・塵芥処理費

うち委託料 1億6,111万円

・環境事業総務費

うち工事請負費 7,660万円

第7項 堺市水道事業会計繰出

・堺市水道事業会計繰出

繰出金 8,438万円

支出済額の内訳は、人件費49億7,609万円、物件費140億9,524万円、維持補修費6億4,083万円、扶助費47億8,384万円、補助費等32億6,941万円、普通建設事業費10億5,130万円、積立金1億6,077万円、貸付金12億6,000万円である。

支出済額を項別に前年度と比べると、表25のとおりであり、衛生費全体としては、18億6,150万円（6.6%）の増となっている。

第1項 公衆衛生費：4億9,251万円（5.0%）減

〔主な要因〕

・予防接種及び感染症対策費

うち需用費 4億4,609万円 減

第2項 医務費：11億3,841万円（49.8%）増

〔主な要因〕

・医療対策費

うち貸付金 8億4,000万円 増

第6項 清掃費：4億1,237万円（3.7%）増

〔主な要因〕

・東工場費

うち工事請負費 3億6,950万円 増

・塵芥処理費

うち委託料 2億3,211万円 増

・臨海工場費

うち委託料 4億7,682万円 減

第7項 堺市水道事業会計繰出：6億1,005万円（2475.4%）増

・堺市水道事業会計繰出

繰出金 6億1,005万円 増

表25 項別比較表(衛生費)

項	令和6年度 (A)	令和7年度 (B)	増減 (B)－(A)	対前年度比 (B)／(A)
	千円	千円	千円	%
1 公衆衛生費	9,767,201	9,274,682	△ 492,519	95.0
2 医務費	2,284,775	3,423,188	1,138,413	149.8
3 環境衛生費	554,081	664,399	110,318	119.9
4 保健所費	2,319,875	2,410,285	90,410	103.9
5 環境共生費	2,378,151	2,370,600	△ 7,551	99.7
6 清掃費	11,047,286	11,459,665	412,379	103.7
7 堺市水道事業会計繰出	24,644	634,696	610,052	2,575.5
合計	28,376,015	30,237,515	1,861,500	106.6

第5款 労働費

予算現額 4 億 8,234 万円に対して、支出済額は 2 億 9,816 万円（執行率 61.8%）で、1 億 8,418 万円が未執行となっているが、このうち 1,878 万円を翌年度へ繰り越し、1 億 6,539 万円が不用額となっている。

なお、翌年度繰越額は、以下のとおりである。

第1項 労働諸費

・労働福祉費

うち委託料 1,878 万円

また、不用額のうち主なものは、以下のとおりである。

第1項 労働諸費

・労働福祉費

うち工事請負費 1 億 4,656 万円

支出済額の内訳は、人件費 826 万円、物件費 2 億 651 万円、維持補修費 428 万円、補助費等 4,856 万円、普通建設事業費 3,053 万円である。

支出済額を前年度と比べると、表 26 のとおりであり、労働費全体としては、2,850 万円（10.6%）の増となっている。

第1項 労働諸費：2,850 万円（10.6%）増

[主な要因]

・労働福祉費

うち工事請負費 2,971 万円 増

表26 項別比較表(労働費)

項	令和6年度 (A)	令和7年度 (B)	増減 (B)－(A)	対前年度比 (B)／(A)
	千円	千円	千円	%
1 労働諸費	269,661	298,166	28,505	110.6
合計	269,661	298,166	28,505	110.6

第6款 農林水産業費

予算現額 11 億 771 万円に対して、支出済額は 9 億 7,222 万円（執行率 87.8%）で、1 億 3,549 万円が未執行となっているが、このうち 550 万円を翌年度へ繰り越し、1 億 2,999 万円が不用額となっている。

なお、翌年度繰越額は、以下のとおりである。

第4項 農業土木費

・土地改良費

うち負担金、補助及び交付金 550 万円

また、不用額のうち主なものは、以下のとおりである。

第2項 農業費

・農業振興費

うち工事請負費 2,284 万円

負担金、補助及び交付金 1,197 万円

第4項 農業土木費

・土地改良費

うち工事請負費 2,797 万円

・農業用施設管理及び改良費

うち委託料 1,750 万円

支出済額の内訳は、人件費 3 億 7,852 万円、物件費 1 億 9,492 万円、維持補修費 1,180 万円、補助費等 1 億 2,375 万円、普通建設事業費 2 億 3,732 万円、災害復旧事業費 2,589 万円である。

支出済額を項別に前年度と比べると、表 27 のとおりであり、農林水産業費全体としては、1 億 5,128 万円（18.4%）の増となっている。

第2項 農業費：4,006万円（9.0%）増

[主な要因]

・農業振興費

うち工事請負費 8,200万円 増

備品購入費 3,864万円 減

第4項 農業土木費：1億686万円（37.7%）増

[主な要因]

・土地改良費

うち工事請負費 6,802万円 増

・農業用施設管理及び改良費

うち委託料 2,352万円 増

表27 項別比較表（農林水産業費）

項	令和6年度 (A)	令和7年度 (B)	増減 (B)－(A)	対前年度比 (B)／(A)
	千円	千円	千円	%
1 農業委員会費	86,048	89,805	3,757	104.4
2 農業費	446,605	486,671	40,066	109.0
3 水産業費	4,583	5,185	602	113.1
4 農業土木費	283,701	390,562	106,861	137.7
合計	820,937	972,223	151,286	118.4

第7款 商工費

予算現額32億8,153万円に対して、支出済額は30億9,555万円（執行率94.3%）で、1億8,597万円が不用額となっている。

なお、不用額のうち主なものは、以下のとおりである。

第1項 商工費

・商工業振興費

うち負担金、補助及び交付金 1億818万円

・商工総務費

うち職員手当等 1,324万円

支出済額の内訳は、人件費6億8,281万円、物件費2億3,522万円、維持補修費14万円、補助費等13億2,616万円、普通建設事業費6,612万円、積立金378万円、貸付金7億8,130万円である。

支出済額を項別に前年度と比べると、表 28 のとおりであり、商工費全体としては、8 億 3,375 万円（21.2%）の減となっている。

第 1 項 商工費：8 億 4,059 万円（21.8%）減

〔主な要因〕

・観光費

うち負担金、補助及び交付金 7,743 万円 増

・商工業振興費

うち負担金、補助及び交付金 10 億 3,796 万円 減

表28 項別比較表(商工費)

項	令和 6 年度 (A)	令和 7 年度 (B)	増 減 (B)－(A)	対前年度比 (B)／(A)
	千円	千円	千円	%
1 商 工 費	3,847,363	3,006,772	△ 840,591	78.2
2 消 費 者 対 策 費	81,941	88,781	6,840	108.3
合 計	3,929,304	3,095,553	△ 833,751	78.8

第 8 款 土 木 費

予算現額 491 億 9,753 万円に対して、支出済額は 392 億 1,671 万円（執行率 79.7%）で、99 億 8,082 万円が未執行となっているが、このうち 78 億 6,720 万円を翌年度へ繰り越し、21 億 1,361 万円が不用額となっている。

なお、翌年度繰越額のうち主なものは、以下のとおりである。

第 2 項 道路橋りょう費

・道路橋りょう維持費

うち工事請負費 3 億 5,627 万円

・道路舗装費

うち工事請負費 3 億 3,700 万円

第 4 項 都市計画費

・連続立体交差費

うち負担金、補助及び交付金 34 億 1,682 万円

・大和川左岸土地区画整理事業費

うち負担金、補助及び交付金 17 億 1,001 万円

・公園整備費

うち負担金、補助及び交付金 9 億 3,550 万円

また、不用額のうち主なものは、以下のとおりである。

第2項 道路橋りょう費

・道路舗装費

うち工事請負費 9,402 万円

第4項 都市計画費

・都市計画総務費

うち負担金、補助及び交付金 2億1,751 万円

委託料 1億4,610 万円

・開発指導費

うち負担金、補助及び交付金 1億6,429 万円

・公園管理費

うち工事請負費 9,351 万円

委託料 5,535 万円

・公園整備費

うち委託料 5,074 万円

第5項 住宅費

・市営住宅建替事業費

うち工事請負費 5,739 万円

・市営住宅管理費

うち委託料 4,776 万円

第7項 堺市下水道事業会計繰出

・堺市下水道事業会計繰出

繰出金 1億8,330 万円

支出済額の内訳は、人件費 45 億 8,685 万円、物件費 30 億 8,056 万円、維持補修費 38 億 2,785 万円、補助費等 95 億 8,996 万円、普通建設事業費 152 億 7,225 万円、積立金 311 万円、出資金 700 万円、貸付金 17 億 2,250 万円、繰出金 11 億 2,660 万円である。

支出済額を項別に前年度と比べると、表 29 のとおりであり、土木費全体としては、26 億 5,813 万円（7.3%）の増となっている。

第2項 道路橋りょう費：1 億 6,137 万円（2.1%）増

[主な要因]

・道路橋りょう維持費

うち工事請負費 2億7,311 万円 増

委託料 2億4,982 万円 増

・道路舗装費		
うち工事請負費	1 億 2,646 万円	増
・道路橋りょう新設改良費		
うち工事請負費	2 億 5,420 万円	減
・道路橋りょう総務費		
うち負担金、補助及び交付金	2 億 2,640 万円	減
第 4 項 都市計画費：24 億 7,561 万円（18.3%）増		

[主な要因]

・連続立体交差費		
うち負担金、補助及び交付金	11 億 5,829 万円	増
・大和川左岸土地地区画整理事業費		
うち負担金、補助及び交付金	8 億 4,421 万円	増
・公園整備費		
うち負担金、補助及び交付金	4 億 4,756 万円	増
・公園管理費		
うち負担金、補助及び交付金	3 億 4,957 万円	増
・都市計画総務費		
うち工事請負費	8 億 4,916 万円	減
第 5 項 住宅費：11 億 5,410 万円（28.8%）減		

[主な要因]

・市営住宅建替事業費		
うち工事請負費	11 億 4,325 万円	減
第 6 項 公共用地先行取得事業特別会計繰出：3 億 583 万円（37.3%）増		
・公共用地先行取得事業特別会計繰出		
繰出金	3 億 583 万円	増
第 7 項 堺市下水道事業会計繰出：6 億 8,899 万円（9.3%）増		
・堺市下水道事業会計繰出		
繰出金	6 億 8,899 万円	増
第 8 項 堺市下水道事業会計貸付：1 億 6,250 万円（10.8%）増		
・堺市下水道事業会計貸付		
貸付金	1 億 6,250 万円	増

表29 項別比較表(土木費)

項	令和6年度 (A)	令和7年度 (B)	増 減 (B)－(A)	対前年度比 (B)／(A)
	千円	千円	千円	%
1 土木管理費	911,088	979,383	68,295	107.5
2 道路橋りょう費	7,792,783	7,954,161	161,378	102.1
3 河川水路費	571,234	520,858	△ 50,376	91.2
4 都市計画費	13,524,180	15,999,796	2,475,616	118.3
5 住宅費	4,010,823	2,856,714	△ 1,154,109	71.2
6 公共用地先行取得事業 特別会計繰出	820,768	1,126,603	305,835	137.3
7 堺市下水道事業 会計繰出	7,427,697	8,116,696	688,999	109.3
8 堺市下水道事業 会計貸付	1,500,000	1,662,500	162,500	110.8
合 計	36,558,574	39,216,712	2,658,138	107.3

第9款 消 防 費

予算現額 115 億 7,662 万円に対して、支出済額は 110 億 3,588 万円（執行率 95.3%）で、5 億 4,073 万円が未執行となっているが、このうち 1 億 3,963 万円を翌年度へ繰り越し、4 億 110 万円が不用額となっている。

なお、翌年度繰越額のうち主なものは、以下のとおりである。

第1項 消防費

・消防施設費

うち工事請負費 7,250 万円

・常備消防費

うち備品購入費 6,127 万円

また、不用額のうち主なものは、以下のとおりである。

第1項 消防費

・消防総務費

うち職員手当等 7,271 万円

給料 4,721 万円

・消防施設費

うち負担金、補助及び交付金 6,490 万円

工事請負費 3,651 万円

・常備消防費

うち備品購入費 3,308 万円

支出済額の内訳は、人件費 83 億 1,847 万円、物件費 10 億 2,205 万円、維持補修費 8,208 万円、補助費等 1 億 6,961 万円、普通建設事業費 14 億 4,366 万円である。

支出済額を前年度と比べると、表 30 のとおりであり、消防費全体としては、5,542 万円（0.5％）の減となっている。

第 1 項 消防費：5,542 万円（0.5％）減

〔主な要因〕

・常備消防費

うち備品購入費 3 億 9,548 万円 増

・消防総務費

うち職員手当等 2 億 541 万円 増

・消防施設費

うち工事請負費 7 億 1,262 万円 減

表30 項別比較表(消防費)

項	令和 6 年度 (A)	令和 7 年度 (B)	増 減 (B)－(A)	対前年度比 (B)／(A)
	千円	千円	千円	%
1 消 防 費	11,091,314	11,035,888	△ 55,426	99.5
合 計	11,091,314	11,035,888	△ 55,426	99.5

第10款 教 育 費

予算現額 926 億 6,608 万円に対して、支出済額は 791 億 2,705 万円（執行率 85.4%）で、135 億 3,902 万円が未執行となっているが、このうち 91 億 8,180 万円を翌年度へ繰り越し、43 億 5,722 万円が不用額となっている。

なお、翌年度繰越額のうち主なものは、以下のとおりである。

第2項 小学校費

・小学校建設費

うち工事請負費 43 億 5,534 万円

委託料 1 億 9,545 万円

第3項 中学校費

・中学校建設費

うち工事請負費 43 億 6,814 万円

委託料 2 億 1,285 万円

また、不用額のうち主なものは、以下のとおりである。

第1項 教育総務費

・学校指導費

うち使用料及び賃借料 1 億 2,626 万円

第2項 小学校費

・小学校建設費

うち工事請負費 5 億 7,022 万円

・小学校管理費

うち給料 2 億 424 万円

職員手当等 1 億 3,929 万円

・小学校給食費

うち委託料 1 億 2,340 万円

第3項 中学校費

・中学校建設費

うち工事請負費 5 億 5,409 万円

・中学校給食費

うち委託料 5 億 1,985 万円

・中学校管理費

うち給料 1 億 481 万円

第7項 社会教育費

・青少年教育費

うち委託料

3 億 3,267 万円

支出済額の内訳は、人件費 471 億 641 万円、物件費 182 億 7,624 万円、維持補修費 4 億 5,582 万円、扶助費 13 億 3,578 万円、補助費等 5 億 2,635 万円、普通建設事業費 111 億 4,998 万円、積立金 2 億 7,645 万円である。

支出済額を項別に前年度と比べると、表 31 のとおりであり、教育費全体としては、25 億 5,376 万円（3.1%）の減となっている。

第 1 項 教育総務費：1 億 7,161 万円（1.1%）増

〔主な要因〕

・事務局費

うち共済費 5 億 9,043 万円 増

積立金 2 億 4,667 万円 増

職員手当等 5 億 1,652 万円 減

第 2 項 小学校費：36 億 6,342 万円（12.2%）増

〔主な要因〕

・小学校建設費

うち工事請負費 23 億 25 万円 増

・小学校管理費

うち給料 7 億 620 万円 増

職員手当等 6 億 912 万円 増

第 3 項 中学校費：74 億 8,353 万円（27.3%）減

〔主な要因〕

・中学校給食費

うち委託料 22 億 5,821 万円 増

・中学校建設費

うち工事請負費 25 億 4,426 万円 増

委託料 126 億 5,191 万円 減

第 6 項 特別支援学校費：7 億 7,421 万円（33.8%）増

〔主な要因〕

・特別支援学校建設費

うち工事請負費 5 億 500 万円 増

・特別支援学校給食費

うち委託料 9,830 万円 増

第7項 社会教育費：2億247万円（4.6%）増

[主な要因]

・博物館費

うち工事請負費

4,959万円 増

・図書館費

うち工事請負費

4,251万円 増

表31 項別比較表(教育費)

項	令和6年度 (A)	令和7年度 (B)	増減 (B)－(A)	対前年度比 (B)／(A)
	千円	千円	千円	%
1 教育総務費	16,232,522	16,404,139	171,617	101.1
2 小学校費	30,083,973	33,747,399	3,663,426	112.2
3 中学校費	27,372,964	19,889,433	△7,483,531	72.7
4 高等学校費	931,979	1,033,531	101,552	110.9
5 幼稚園費	323,660	340,138	16,478	105.1
6 特別支援学校費	2,292,429	3,066,640	774,211	133.8
7 社会教育費	4,443,301	4,645,779	202,478	104.6
合計	81,680,828	79,127,059	△2,553,769	96.9

第11款 公債費

予算現額376億3,974万円に対して、支出済額は375億9,492万円（執行率99.9%）で、4,481万円が不用額となっている。

支出済額を前年度と比べると、表32のとおりであり、公債費全体としては、14億9,255万円（3.8%）の減となっている。

第2項 公債管理特別会計繰出は全額が公債管理特別会計への繰出金である。

表32 項別比較表(公債費)

項	令和6年度 (A)	令和7年度 (B)	増減 (B)－(A)	対前年度比 (B)／(A)
	千円	千円	千円	%
2 公債管理特別会計繰出	39,087,484	37,594,929	△1,492,555	96.2
合計	39,087,484	37,594,929	△1,492,555	96.2

第12款 諸支出金

予算現額 171 億 5,375 万円に対して、支出済額は 117 億 1,894 万円（執行率 68.3%）で、54 億 3,480 万円が不用額となっている。

なお、不用額のうち主なものは、以下のとおりである。

第2項 基金費

・公共施設等特別整備基金

積立金 52 億 1,148 万円

支出済額の内訳は、補助費等 34 億 6,516 万円、積立金 82 億 5,378 万円である。

支出済額を項別に前年度と比べると、表 33 のとおりであり、諸支出金全体としては、26 億 9,755 万円（29.9%）の増となっている。

第1項 還付金：7 億 754 万円（25.7%）増

・還付金

償還金、利子及び割引料 7 億 754 万円 増

第2項 基金費：19 億 9,001 万円（31.8%）増

[主な要因]

・公共施設等特別整備基金

積立金 19 億 1,272 万円 増

表33 項別比較表(諸支出金)

項	令和6年度 (A)	令和7年度 (B)	増減 (B)－(A)	対前年度比 (B)／(A)
	千円	千円	千円	%
1 還付金	2,757,624	3,465,167	707,543	125.7
2 基金費	6,263,767	8,253,780	1,990,013	131.8
合計	9,021,391	11,718,947	2,697,556	129.9

第13款 予備費

当初予算額 3 億円であるが充当は行っていない。

3 特別会計決算概要

3-1 国民健康保険事業特別会計決算

国民健康保険事業特別会計の予算総額は、当初予算額 813 億 5,112 万円で、補正予算額 10 億 2,601 万円を増額し、823 億 7,713 万円となっている。

歳入歳出決算額は、

歳入 807 億 3,398 万円（予算現額に対する割合 98.0%）

歳出 797 億 1,689 万円（予算現額に対する割合 96.8%）

で、歳入歳出差引額（実質収支額）は 10 億 1,708 万円となっている。

3 か年の決算収支の状況は、表 34 のとおりである。

表34 決算収支比較表

区 分	(単位 千円)		
	令和 5 年 度	令和 6 年 度	令和 7 年 度
歳 入 総 額	85,650,798	82,997,504	80,733,984
歳 出 総 額	85,650,798	82,088,763	79,716,897
歳入歳出差引額 (実質収支額)	0	908,740	1,017,087
単年度収支額	△ 140,553	908,740	108,347

(数値は、実質収支に関する調書に合わせ、単位未満を処理した。)

(1) 歳 入

歳入決算額は 807 億 3,398 万円で、予算現額 823 億 7,713 万円に対して 16 億 4,315 万円の不足、調定額 841 億 8,400 万円に対して 34 億 5,001 万円の不足となっており、予算現額及び調定額に対する収入率は、それぞれ 98.0%、95.9%となっている。

収入済額を前年度と比べると、国民健康保険事業特別会計全体としては、22 億 6,351 万円（2.7%）の減となっている。

[主な要因]

第 1 款 国民健康保険料	7 億 5,200 万円 減
第 4 款 府支出金	22 億 5,362 万円 減
第 6 款 繰入金	4 億 1,397 万円 減
第 8 款 繰越金	9 億 874 万円 増

収入済額の主なものは、第 1 款 国民健康保険料 144 億 301 万円（構成比 17.8%）、第 4 款 府支出金 553 億 1,429 万円（同 68.5%）、第 6 款 繰入金 95 億 7,232 万

円（同 11.9％）であり、この 3 款で歳入総額の 98.2％を占めている。

3 か年の第 1 款 国民健康保険料の収入状況は、表 35 のとおりで、収納率（調定額に対する収入済額の割合）は 81.2％で、前年度より 0.8 ポイント下回っている。

表35 国民健康保険料収入比較表

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
調 定 額	17,820,367 千円	18,488,186 千円	17,727,802 千円
収 入 済 額	14,530,486 千円	15,155,020 千円	14,403,012 千円
調 定 額 に 対 す る 割 合	81.5 %	82.0 %	81.2 %
歳入合計額に対する割合	17.0 %	18.3 %	17.8 %
前年度に対する増減額	△ 448,701 千円	624,534 千円	△ 752,008 千円
前年度に対する割合	97.0 %	104.3 %	95.0 %
不 納 欠 損 額	362,178 千円	415,241 千円	430,569 千円
調 定 額 に 対 す る 割 合	2.0 %	2.2 %	2.4 %
収 入 未 済 額	2,927,703 千円	2,917,924 千円	2,894,222 千円
調 定 額 に 対 す る 割 合	16.4 %	15.8 %	16.3 %

3 か年の歳入の状況は、表 36 のとおりである。

表36 款別比較表

款	令和5年度		令和6年度		令和7年度		増 減 (B)－(A)	対前年度比 (B)／(A)
	金 額	構成比	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
1 国 民 健 康 保 険 料	14,530,486	17.0	15,155,020	18.3	14,403,012	17.8	△ 752,008	95.0
2 使 用 料 及 び 手 数 料	4	0.0	4	0.0	7	0.0	3	176.2
3 国 庫 支 出 金	4,100	0.0	74,854	0.1	306,376	0.4	231,522	409.3
4 府 支 出 金	60,104,731	70.2	57,567,919	69.4	55,314,297	68.5	△ 2,253,622	96.1
5 財 産 収 入	228	0.0	4,665	0.0	20,432	0.0	15,767	438.0
6 繰 入 金	10,650,458	12.4	9,986,301	12.0	9,572,327	11.9	△ 413,974	95.9
7 諸 収 入	220,236	0.3	208,740	0.3	208,793	0.3	53	100.0
8 繰 越 金	140,553	0.2	－	－	908,740	1.1	908,740	皆増
合 計	85,650,798	100.0	82,997,504	100.0	80,733,984	100.0	△ 2,263,520	97.3

また、不納欠損額は前年度より 1,308 万円の増で、4 億 3,434 万円となっており、主なものは第 1 款 国民健康保険料 4 億 3,056 万円である。

収入未済額は前年度より 904 万円の減で、30 億 1,567 万円となっており、主なものは第 1 款 国民健康保険料 28 億 9,422 万円である。

(2) 歳 出

予算現額 823 億 7,713 万円に対して、歳出決算額は 797 億 1,689 万円（執行率 96.8%）で、不用額は 26 億 6,024 万円（予算現額に対して 3.2%）である。

3 か年の歳出の状況は、表 37 のとおりである。

表37 決算比較表

区 分	令和5年度	令和6年度 (A)	令和7年度 (B)	増 減 (B) - (A)
	千円	千円	千円	千円
予 算 現 額	87,919,410	84,750,403	82,377,138	△ 2,373,265
支 出 済 額	85,650,798	82,088,763	79,716,897	△ 2,371,866
不 用 額	2,268,612	2,661,640	2,660,241	△ 1,399
執 行 率	97.4 %	96.9 %	96.8 %	△ 0.1 ポイント

また、不用額のうち主なものは、以下のとおりである。

第 2 款 保険給付費

第 1 項 療養諸費

・療養給付費

負担金、補助及び交付金

19 億 5,796 万円

第 2 項 高額療養費

・高額療養費

負担金、補助及び交付金

2 億 8,014 万円

支出済額を款別に比較すると、表 38 のとおりであり、このうち第 2 款 保険給付費が 534 億 8,568 万円、第 3 款 国民健康保険事業費納付金が 227 億 9,793 万円となっており、この 2 款で全体の 95.7%を占めている。

表38 款別比較表

款	令和5年度		令和6年度		令和7年度		増 減 (B) - (A)	対前年度比 (B) / (A)
	金 額	構成比	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
1 総 務 費	1,523,690	1.8	1,391,050	1.7	2,697,280	3.4	1,306,230	193.9
2 保険給付費	57,818,287	67.5	55,432,884	67.5	53,485,681	67.1	△ 1,947,203	96.5
国民健康 3 保険事業費 納 付 金	25,534,089	29.8	24,552,083	29.9	22,797,937	28.6	△ 1,754,146	92.9
4 保健事業費	694,384	0.8	649,569	0.8	633,976	0.8	△ 15,593	97.6
6 諸 支 出 金	80,347	0.1	63,177	0.1	102,023	0.1	38,846	161.5
合 計	85,650,798	100.0	82,088,763	100.0	79,716,897	100.0	△ 2,371,866	97.1

支出済額を前年度と比べると、国民健康保険事業特別会計全体としては 23 億

7,186 万円（2.9％）の減となっている。

〔主な要因〕

第 1 款 総務費	13 億 622 万円 増
第 2 款 保険給付費	19 億 4,720 万円 減
第 3 款 国民健康保険事業費納付金	17 億 5,414 万円 減

また、第 2 款 保険給付費の内訳を前年度と比べると、表 39 のとおりであり、保険給付費全体としては、19 億 4,720 万円（3.5％）の減となっている。

第 1 項 療養諸費：18 億 122 万円（3.8％）減

〔主な要因〕

・療養給付費

負担金、補助及び交付金 17 億 5,537 万円 減

表39 保険給付費比較表

項・目	令和 5 年度	令和 6 年度 (A)	令和 7 年度 (B)	増 減 (B)－(A)	対前年度比 (B)／(A)
	千円	千円	千円	千円	%
1 療 養 諸 費	49,902,147	47,584,610	45,783,387	△ 1,801,223	96.2
1 療 養 給 付 費	—	46,559,185	44,803,808	△ 1,755,377	96.2
一般被保険者療養給付費	48,842,688	—	—		
退職被保険者等療養給付費	28	—	—		
2 療 養 費	—	899,899	861,947	△ 37,952	95.8
一般被保険者療養費	926,976	—	—		
退職被保険者等療養費	9	—	—		
3 審 査 支 払 手 数 料	132,446	125,526	117,632	△ 7,894	93.7
2 高 額 療 養 費	7,497,404	7,459,994	7,324,049	△ 135,945	98.2
1 高 額 療 養 費	—	7,454,977	7,319,589	△ 135,388	98.2
一般被保険者高額療養費	7,492,601	—	—		
2 高 額 介 護 合 算 療 養 費	—	5,017	4,460	△ 557	88.9
一般被保険者高額介護 合 算 療 養 費	4,803	—	—		
3 給 付 諸 費	418,735	388,280	378,245	△ 10,035	97.4
1 出 産 育 児 一 時 金	235,236	210,134	201,351	△ 8,783	95.8
2 葬 祭 費	49,650	46,850	41,400	△ 5,450	88.4
3 精 神 ・ 結 核 医 療 給 付 費	133,109	131,041	135,493	4,452	103.4
4 傷 病 手 当 金	740	255	—	△ 255	皆減
合 計	57,818,287	55,432,884	53,485,681	△ 1,947,203	96.5

3-2 公共用地先行取得事業特別会計決算

公共用地先行取得事業特別会計の予算総額は、当初予算額 140 億 7,152 万円で、補正予算額 65 億 7,950 万円を減額し、継続費及び繰越事業費繰越財源充当額 4,831 万円を増額し、75 億 4,034 万円となっている。

歳入歳出決算額は、

歳入 49 億 8,146 万円（予算現額に対する割合 66.1%）

歳出 49 億 8,126 万円（予算現額に対する割合 66.1%）

で、歳入歳出差引額（実質収支額）は 19 万円となっている。

この額から翌年度繰越額 1 億 7,229 万円に対する充当財源として 19 万円（繰越明許費繰越額 19 万円）を差し引いた実質収支額は 0 円である。

3 か年の決算収支の状況は、表 40 のとおりである。

表40 決算収支比較表

区 分	(単位 千円)		
	令和5年度	令和6年度	令和7年度
歳 入 総 額	3,042,950	3,568,975	4,981,465
歳 出 総 額	3,042,873	3,568,711	4,981,267
歳 入 歳 出 差 引 額	77	264	198
翌年度へ繰り越すべき財源	77	264	198
実 質 収 支 額	0	0	0
単 年 度 収 支 額	0	0	0

（数値は、実質収支に関する調書に合わせ、単位未満を処理した。）

(1) 歳 入

歳入決算額は 49 億 8,146 万円で、予算現額 75 億 4,034 万円に対して 25 億 5,887 万円の不足、調定額 49 億 8,146 万円に対して同額となっており、予算現額及び調定額に対する収入率はそれぞれ 66.1%、100.0%となっている。

収入済額の内訳は、第 1 款 財産収入 1 億 6,069 万円（構成比 3.2%）、第 2 款 繰入金 11 億 2,660 万円（同 22.6%）、第 3 款 市債 36 億 9,390 万円（同 74.2%）、第 4 款 繰越金 26 万円（同 0.0%）である。

(2) 歳 出

予算現額 75 億 4,034 万円に対して、歳出決算額は 49 億 8,126 万円（執行率 66.1%）で、25 億 5,907 万円が未執行となっているが、このうち 1 億 7,229 万円を翌年度へ繰り越し、23 億 8,677 万円（予算現額に対して 31.7%）が不用額となっている。

また、不用額のうち主なものは、第 1 款 公共用地先行取得事業費の第 1 項 公共用地先行取得事業費における公有財産購入費 13 億 6,669 万円、補償、補填及び賠償金 10 億 1,616 万円である。

支出済額の内訳は、第 1 款 公共用地先行取得事業費 36 億 9,510 万円（構成比 74.2%）、第 2 款 公債費 11 億 2,546 万円（同 22.6%）、第 3 款 諸支出金 1 億 6,069 万円（同 3.2%）である。

3-3 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計決算

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計の予算総額は、4 億 3,029 万円となっている。

歳入歳出決算額は、

歳入 3 億 1,831 万円（予算現額に対する割合 74.0%）

歳出 1 億 4,484 万円（予算現額に対する割合 33.7%）

で、歳入歳出差引額（実質収支額）は 1 億 7,347 万円となっている。

3 か年の決算収支の状況は、表 41 のとおりである。

表41 決算収支比較表

（単位 千円）

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
歳 入 総 額	507,028	394,253	318,319
歳 出 総 額	417,556	394,253	144,843
歳 入 歳 出 差 引 額 （ 実 質 収 支 額 ）	89,473	0	173,476
単 年 度 収 支 額	△ 100,012	△ 89,473	173,476

（数値は、実質収支に関する調書に合わせ、単位未満を処理した。）

(1) 歳 入

歳入決算額は 3 億 1,831 万円で、予算現額 4 億 3,029 万円に対して 1 億 1,197

万円の不足、調定額 7 億 9,635 万円に対して 4 億 7,803 万円の不足となっており、予算現額及び調定額に対する収入率は、それぞれ 74.0%、40.0%となっている。

収入済額の内訳は、第 1 款 繰入金 759 万円（構成比 2.4%）、第 3 款 諸収入 3 億 1,072 万円（同 97.6%）である。

また、不納欠損額は前年度より 102 万円の減で、83 万円となっており、全額が第 3 款 諸収入である。

収入未済額は前年度より 100 万円の減で、4 億 7,720 万円となっており、全額が第 3 款 諸収入である。

(2) 歳 出

予算現額 4 億 3,029 万円に対して、歳出決算額は 1 億 4,484 万円（執行率 33.7%）で、不用額は 2 億 8,544 万円（予算現額に対して 66.3%）である。

また、不用額のうち主なものは、第 1 款 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費の第 1 項 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費における事務費の償還金、利子及び割引料 1 億 9,237 万円、繰出金 8,743 万円である。

支出済額は、第 1 款 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費 1 億 4,484 万円（構成比 100.0%）であり、内訳は、事務費 8,309 万円（同 57.4%）及び母子父子寡婦福祉資金貸付金 6,175 万円（同 42.6%）である。

3-4 介護保険事業特別会計決算

介護保険事業特別会計の予算総額は、当初予算額 950 億 6,416 万円で、補正予算額 16 億 7,264 万円を増額し、967 億 3,680 万円となっている。

歳入歳出決算額は、

歳入 974 億 7,115 万円（予算現額に対する割合 100.8%）

歳出 957 億 2,820 万円（予算現額に対する割合 99.0%）

で、歳入歳出差引額（実質収支額）は 17 億 4,295 万円となっている。

3 か年の決算収支の状況は、表 42 のとおりである。

表42 決算収支比較表

(単位 千円)

区 分	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度	令 和 7 年 度
歳 入 総 額	91,400,914	94,023,884	97,471,159
歳 出 総 額	89,125,260	92,102,134	95,728,206
歳 入 歳 出 差 引 額 (実 質 収 支 額)	2,275,654	1,921,750	1,742,952
単 年 度 収 支 額	358,032	△ 353,904	△ 178,798

(数値は、実質収支に関する調書に合わせ、単位未満を処理した。)

(1) 歳 入

歳入決算額は974億7,115万円で、予算現額967億3,680万円に対して7億3,435万円の超過、調定額979億1,198万円に対して4億4,082万円の不足となっており、予算現額及び調定額に対する収入率は、それぞれ100.8%、99.5%となっている。

収入済額を前年度と比べると、介護保険事業特別会計全体としては、34億4,727万円(3.7%)増となっている。

[主な要因]

第3款 国庫支出金	17億 434万円 増
第4款 府支出金	4億6,249万円 増
第5款 支払基金交付金	7億5,798万円 増
第7款 繰入金	6億5,322万円 増

収入済額の主なものは、第1款 介護保険料188億2,379万円(構成比19.3%)、第3款 国庫支出金242億3,200万円(同24.9%)、第4款 府支出金128億602万円(同13.1%)、第5款 支払基金交付金248億9,867万円(同25.5%)、第7款 繰入金147億5,757万円(同15.1%)であり、この5款で歳入総額の98.0%を占めている。

3か年の介護保険料の収入状況は、表43のとおりであり、収納率(調定額に対する収入済額の割合)は98.3%で前年度より0.2ポイント上回っている。

表43 介護保険料収入比較表

区 分	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度	令 和 7 年 度
調 定 額	17,193,979 千円	18,947,408 千円	19,156,363 千円
収 入 済 額	16,817,291 千円	18,590,976 千円	18,823,797 千円
調 定 額 対 する 割 合	97.8 %	98.1 %	98.3 %
歳入合計額に対する割合	18.4 %	19.8 %	19.3 %
前年度に対する増減額	△ 127,183 千円	1,773,685 千円	232,821 千円
前年度に対する割合	99.2 %	110.5 %	101.3 %
不 納 欠 損 額	110,286 千円	102,808 千円	97,195 千円
調 定 額 対 する 割 合	0.6 %	0.5 %	0.5 %
収 入 未 済 額	266,402 千円	253,624 千円	235,371 千円
調 定 額 対 する 割 合	1.5 %	1.3 %	1.2 %

3 か年の歳入の状況は、表 44 のとおりである。

表44 款別比較表

款	令和5年度		令和6年度		令和7年度		増 減 (B)－(A)	対前年度比 (B)／(A)
	金 額	構成比	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
1 介 護 保 険 料	16,817,291	18.4	18,590,976	19.8	18,823,797	19.3	232,821	101.3
2 使 用 料 及 び 手 数 料	-	-	-	-	1,876	0.0	1,876	皆増
3 国 庫 支 出 金	21,943,771	24.0	22,527,661	24.0	24,232,006	24.9	1,704,345	107.6
4 府 支 出 金	12,118,440	13.3	12,343,539	13.1	12,806,029	13.1	462,490	103.7
5 支 払 基 金 交 付 金	23,098,762	25.3	24,140,692	25.7	24,898,676	25.5	757,984	103.1
6 財 産 収 入	159	0.0	2,739	0.0	13,636	0.0	10,897	497.8
7 繰 入 金	15,485,781	16.9	14,104,342	15.0	14,757,570	15.1	653,228	104.6
8 諸 収 入	19,087	0.0	38,281	0.0	15,817	0.0	△ 22,464	41.3
9 繰 越 金	1,917,622	2.1	2,275,654	2.4	1,921,750	2.0	△ 353,904	84.4
合 計	91,400,914	100.0	94,023,884	100.0	97,471,159	100.0	3,447,275	103.7

また、不納欠損額は前年度より 4,315 万円の増で、1 億 5,616 万円となっており、主なものは第 1 款 介護保険料 9,719 万円、第 8 款 諸収入 5,897 万円である。

収入未済額は前年度より 4,615 万円の減で、2 億 8,465 万円となっており、主なものは第 1 款 介護保険料 2 億 3,537 万円である。

(2) 歳 出

予算現額 967 億 3,680 万円に対して、歳出決算額は 957 億 2,820 万円（執行率 99.0%）で、不用額は 10 億 860 万円（予算現額に対して 1.0%）である。

3 か年の歳出の状況は、表 45 のとおりである。

表45 決算比較表

区 分	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度 (A)	令 和 7 年 度 (B)	増 減 (B) - (A)
	千円	千円	千円	千円
予 算 現 額	91,138,531	93,553,615	96,736,807	3,183,192
支 出 済 額	89,125,260	92,102,134	95,728,206	3,626,072
不 用 額	2,013,271	1,451,481	1,008,601	△ 442,880
執 行 率	97.8 %	98.4 %	99.0 %	0.6 ポイント

また、不用額のうち主なものは、以下のとおりである。

第 1 款 総務費

第 1 項 総務管理費

・一般管理費

うち委託料 6,229 万円

第 2 款 保険給付費

第 1 項 介護・予防サービス等諸費

・居宅介護サービス給付費

負担金、補助及び交付金 2 億 6,867 万円

・施設介護サービス給付費

負担金、補助及び交付金 1 億 7,308 万円

・地域密着型介護サービス給付費

負担金、補助及び交付金 1 億 4,755 万円

・居宅介護サービス計画給付費

負担金、補助及び交付金 5,781 万円

支出済額を款別に比較すると、表 46 のとおりであり、このうち第 2 款 保険給付費が 885 億 3,641 万円と全体の 92.5%を占めている。

表46 款別比較表

款	令和5年度		令和6年度		令和7年度		増減 (B)－(A)	対前年度比 (B)／(A)
	金額	構成比	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
1 総務費	1,732,218	1.9	2,173,102	2.4	2,513,679	2.6	340,577	115.7
2 保険給付費	82,158,061	92.2	85,399,920	92.7	88,536,419	92.5	3,136,499	103.7
3 地域支援事業費	4,881,576	5.5	3,895,908	4.2	4,040,020	4.2	144,112	103.7
5 諸支出金	353,404	0.4	633,203	0.7	638,089	0.7	4,886	100.8
合 計	89,125,260	100.0	92,102,134	100.0	95,728,206	100.0	3,626,072	103.9

支出済額を前年度と比べると、介護保険事業特別会計全体としては 36 億 2,607 万円（3.9％）の増となっている。

〔主要因〕

第1款 総務費	3 億 4,057 万円 増
第2款 保険給付費	31 億 3,649 万円 増
第3款 地域支援事業費	1 億 4,411 万円 増

また、第2款 保険給付費の内訳を前年度と比べると、表47のとおりであり、保険給付費全体としては、31 億 3,649 万円（3.7％）の増となっている。

第1項 介護・予防サービス等諸費：30 億 177 万円（3.7％）増

〔主要因〕

・居宅介護サービス給付費 負担金、補助及び交付金	23 億 7,754 万円 増
・施設介護サービス給付費 負担金、補助及び交付金	2 億 4,150 万円 増
・地域密着型介護サービス給付費 負担金、補助及び交付金	1 億 3,157 万円 増
・居宅介護サービス計画給付費 負担金、補助及び交付金	1 億 3,077 万円 増

第2項 高額介護サービス等費：1 億 2,917 万円（4.9％）増

〔主要因〕

・高額介護サービス等費 負担金、補助及び交付金	1 億 2,917 万円 増
----------------------------	----------------

表47 保険給付費比較表

項・目	令和5年度	令和6年度 (A)	令和7年度 (B)	増 減 (B) - (A)	対前年度比 (B) / (A)
	千円	千円	千円	千円	%
1 介護・予防サービス等諸費	78,179,731	81,242,588	84,244,360	3,001,772	103.7
1 居宅介護サービス 給 付 費	43,550,214	45,410,242	47,787,789	2,377,547	105.2
2 地域密着型介護 サービス給付費	10,886,571	11,111,440	11,243,016	131,576	101.2
3 施設介護サービス 給 付 費	16,300,678	16,909,661	17,151,169	241,508	101.4
4 居宅介護福祉用具 購入等費	267,975	265,082	262,800	△ 2,282	99.1
5 居宅介護サービス 計画給付費	4,729,073	4,844,302	4,975,076	130,774	102.7
6 介護予防サービス 給 付 費	1,708,111	1,908,217	2,022,845	114,628	106.0
7 地域密着型介護予防 サービス給付費	21,150	28,066	29,416	1,350	104.8
8 介護予防福祉用具 購入等費	189,101	192,575	192,609	34	100.0
9 介護予防サービス 計画給付費	451,412	494,953	517,411	22,458	104.5
10 審査支払手数料	75,445	78,050	62,230	△ 15,820	79.7
2 高額介護サービス等費	2,472,402	2,631,790	2,760,963	129,173	104.9
1 高額介護サービス等費	2,472,402	2,631,790	2,760,963	129,173	104.9
3 高額医療合算介護 サービス等費	324,063	365,116	384,390	19,274	105.3
1 高額医療合算介護 サービス等費	324,063	365,116	384,390	19,274	105.3
4 特定入所者介護 サービス等費	1,181,865	1,160,426	1,146,706	△ 13,720	98.8
1 特定入所者介護 サービス等費	1,181,865	1,160,426	1,146,706	△ 13,720	98.8
合 計	82,158,061	85,399,920	88,536,419	3,136,499	103.7

3-5 公債管理特別会計決算

公債管理特別会計の予算総額は、当初予算額 510 億 5,773 万円で、補正予算額 12 億 897 万円を増額し、522 億 6,670 万円となっている。

歳入歳出決算額は、

歳入 522 億 2,995 万円（予算現額に対する割合 99.9%）

歳出 522 億 2,995 万円（予算現額に対する割合 99.9%）

で、歳入歳出差引額（実質収支額）は 0 円となっている。

3 か年の決算収支の状況は、表 48 のとおりである。

表48 決算収支比較表

		(単位 千円)		
区 分		令和5年度	令和6年度	令和7年度
歳 入 総 額		54,968,341	57,498,648	52,229,955
歳 出 総 額		54,968,341	57,498,648	52,229,955
歳入歳出差引額 (実質収支額)		0	0	0
単年度収支額		0	0	0

(数値は、実質収支に関する調書に合わせ、単位未満を処理した。)

(1) 歳 入

歳入決算額は 522 億 2,995 万円で、予算現額 522 億 6,670 万円に対して 3,675 万円の不足、調定額 522 億 2,995 万円に対して同額となっており、予算現額及び調定額に対する収入率は、それぞれ 99.9%、100.0%となっている。

収入済額の内訳は、第 1 款 分担金及び負担金 1 億 5,464 万円（構成比 0.3%）、第 2 款 財産収入 3 億 7,074 万円（同 0.7%）、第 3 款 繰入金 422 億 5,876 万円（同 80.9%）、第 4 款 市債 94 億 4,580 万円（同 18.1%）である。

(2) 歳 出

予算現額 522 億 6,670 万円に対して、歳出決算額は 522 億 2,995 万円（執行率 99.9%）で、不用額は 3,675 万円（予算現額に対して 0.1%）である。

また、不用額のうち主なものは、第 1 款 公債費の第 1 項 公債費における元金の償還金、利子及び割引料 2,414 万円、公債諸費の役務費 1,198 万円である。

支出済額は第 1 款 公債費 522 億 2,995 万円（構成比 100.0%）であり、内訳は、元金 382 億 1,640 万円（同 73.2%）、利子 39 億 1,068 万円（同 7.5%）、公

債諸費 8,344 万円（同 0.2%）及び減債基金 100 億 1,941 万円（同 19.2%）である。

3-6 後期高齢者医療事業特別会計決算

後期高齢者医療事業特別会計の予算総額は、当初予算額 178 億 859 万円で、補正予算額 2 億 6,786 万円を増額し、180 億 7,645 万円となっている。

歳入歳出決算額は、

歳入 184 億 795 万円（予算現額に対する割合 101.8%）

歳出 176 億 8,224 万円（予算現額に対する割合 97.8%）

で、歳入歳出差引額（実質収支額）は 7 億 2,571 万円となっている。

3か年の決算収支の状況は、表49のとおりである。

表49 決算収支比較表

（単位 千円）

区 分	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度	令 和 7 年 度
歳 入 総 額	15,490,549	17,007,947	18,407,960
歳 出 総 額	14,878,782	16,301,892	17,682,247
歳 入 歳 出 差 引 額 （ 実 質 収 支 額 ）	611,767	706,056	725,712
単 年 度 収 支 額	18,740	94,289	19,656

（数値は、実質収支に関する調書に合わせ、単位未満を処理した。）

（1）歳 入

歳入決算額は 184 億 795 万円で、予算現額 180 億 7,645 万円に対して 3 億 3,150 万円の超過、調定額 185 億 6,569 万円に対して 1 億 5,773 万円の不足となっており、予算現額及び調定額に対する収入率は、それぞれ 101.8%、99.2%となっている。

収入済額を前年度と比べると、後期高齢者医療事業特別会計全体としては、14 億 1 万円（8.2%）の増となっている。

〔主要要因〕

第 1 款 後期高齢者医療保険料	7 億 9,173 万円 増
第 3 款 国庫支出金	1 億 4,508 万円 増
第 4 款 繰入金	3 億 4,382 万円 増
第 5 款 繰越金	9,428 万円 増

収入済額の主なものは、第1款 後期高齢者医療保険料 136 億 1,947 万円（構成比 74.0%）、第4款 繰入金 38 億 8,933 万円（同 21.1%）であり、この2款で歳入総額の 95.1%を占めている。

3か年の後期高齢者医療保険料の収入状況は、表50のとおりであり、収納率（調定額に対する収入済額の割合）は98.9%で前年度より0.1ポイント下回っている。

表50 後期高齢者医療保険料収入比較表

区 分	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度	令 和 7 年 度
調 定 額	11,727,465 千円	12,963,311 千円	13,777,216 千円
収 入 済 額	11,613,710 千円	12,827,743 千円	13,619,478 千円
調定額に対する割合	99.0 %	99.0 %	98.9 %
歳入合計額に対する割合	75.0 %	75.4 %	74.0 %
前年度に対する増減額	404,664 千円	1,214,034 千円	791,735 千円
前年度に対する割合	103.6 %	110.5 %	106.2 %
不 納 欠 損 額	13,302 千円	16,905 千円	18,748 千円
調定額に対する割合	0.1 %	0.1 %	0.1 %
収 入 未 済 額	100,453 千円	118,662 千円	138,990 千円
調定額に対する割合	0.9 %	0.9 %	1.0 %

3か年の歳入の状況は、表51のとおりである。

表51 款別比較表

款	令和5年度		令和6年度		令和7年度		増 減 (B)－(A)	対前年度比 (B)／(A)
	金 額 千円	構成比 %	金 額 (A) 千円	構成比 %	金 額 (B) 千円	構成比 %		
1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	11,613,710	75.0	12,827,743	75.4	13,619,478	74.0	791,735	106.2
3 国 庫 支 出 金	－	－	19,321	0.1	164,408	0.9	145,087	850.9
4 繰 入 金	3,281,364	21.2	3,545,512	20.8	3,889,338	21.1	343,826	109.7
5 繰 越 金	593,027	3.8	611,767	3.6	706,056	3.8	94,289	115.4
6 諸 収 入	2,448	0.0	3,604	0.0	28,679	0.2	25,075	795.8
合 計	15,490,549	100.0	17,007,947	100.0	18,407,960	100.0	1,400,013	108.2

また、不納欠損額は前年度より184万円の増で1,874万円となっており、全額が第1款 後期高齢者医療保険料である。

収入未済額は前年度より2,032万円の増で1億3,899万円となっており、全額が第1款 後期高齢者医療保険料である。

(2) 歳 出

予算現額 180 億 7,645 万円に対して、歳出決算額は 176 億 8,224 万円（執行率 97.8%）で、不用額は 3 億 9,420 万円（予算現額に対して 2.2%）である。

3 か年の歳出の状況は、表 52 のとおりである。

表52 決算比較表

区 分	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度 (A)	令 和 7 年 度 (B)	増 減 (B)－(A)
	千円	千円	千円	千円
予 算 現 額	15,284,234	16,653,756	18,076,456	1,422,700
支 出 済 額	14,878,782	16,301,892	17,682,247	1,380,355
不 用 額	405,452	351,864	394,209	42,345
執 行 率	97.4 %	97.9 %	97.8 %	△ 0.1 ポイント

また、不用額のうち主なものは、以下のとおりである。

第 2 款 後期高齢者医療広域連合納付金

第 1 項 後期高齢者医療広域連合納付金

・後期高齢者医療広域連合納付金

負担金、補助及び交付金

3 億 655 万円

支出済額を款別に比較すると、表 53 のとおりであり、このうち第 2 款 後期高齢者医療広域連合納付金が 169 億 9,965 万円で全体の 96.1%を占めている。

表53 款別比較表

款	令 和 5 年 度		令 和 6 年 度		令 和 7 年 度		増 減 (B)－(A)	対前年度比 (B)／(A)
	金 額	構成比	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
1 総 務 費	184,923	1.2	232,061	1.4	667,541	3.8	435,480	287.7
2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	14,674,671	98.6	16,054,810	98.5	16,999,656	96.1	944,846	105.9
3 諸 支 出 金	19,187	0.1	15,020	0.1	15,051	0.1	31	100.2
合 計	14,878,782	100.0	16,301,892	100.0	17,682,247	100.0	1,380,355	108.5

支出済額を前年度と比べると、後期高齢者医療事業特別会計全体としては 13 億 8,035 万円（8.5%）の増となっている。

[主な要因]

第 1 款 総務費

4 億 3,547 万円 増

第 2 款 後期高齢者医療広域連合納付金

9 億 4,484 万円 増

4 財産

(1) 公有財産

土地においては、前年度末現在高 1,165 万 119 m²に対して、決算年度中 8,154 m²の増で、決算年度末現在高は 1,165 万 8,273 m²となった。

建物延面積においては、前年度末現在高 221 万 7,331 m²に対して、決算年度中 1 万 1,427 m²の減で、決算年度末現在高は 220 万 5,904 m²となった。

動産においては、決算年度中増減はなく、決算年度末現在高は船舶 1 隻（46 総トン）、浮棧橋 1 個である。

物権においては、決算年度中増減はなく、決算年度末現在高は 5 万 5,731 m²（地上権 5 万 5,251 m²、地役権 480 m²）である。

無体財産権においては、前年度末現在高 550 件（著作権 519 件、商標権 31 件）に対して、決算年度中著作権 1 件の増で、決算年度末現在高は 551 件（著作権 520 件、商標権 31 件）となった。

出資による権利においては、前年度末現在高 276 億 8,724 万円に対して、決算年度中独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構出資金 700 万円の増、一般財団法人アジア・太平洋人権情報センター出捐金 66 万円の減で、決算年度末現在高は 276 億 9,357 万円となった。

また、現物出資している土地においては、決算年度中増減はなく、決算年度末現在高は 8,174 m²である。

(2) 物 品

物品（取得価格 100 万円以上）においては、前年度末現在高 2,912 点に対して、決算年度中 56 点の減で、決算年度末現在高は 2,856 点となった。

(3) 債 権

前年度末現在額 150 億 8,666 万円に対して、地方独立行政法人堺市立病院機構長期貸付金 2 億 6,373 万円等の増、母子父子寡婦福祉資金貸付金 2 億 4,852 万円等の減により、決算年度中 551 万円の増となり、決算年度末現在額は 150 億 9,218 万円となった。

(4) 基 金

前年度末現在高 1,447 億 9,724 万円に対して、決算年度中 81 億 3,327 万円の増となり、決算年度末現在高は 1,529 億 3,051 万円(現金 1,147 億 3,051 万円、有価証券 382 億円)となった。

[主な要因]

・ 堺市減債基金	60 億 5,728 万円 増
(有価証券 120 億円増、現金 59 億 4,271 万円減)	
・ 堺市財政調整基金	37 億 2,043 万円 増
・ 堺市公共施設等特別整備基金	6 億 51 万円 増
・ 堺市介護保険給付費準備基金	5 億 276 万円 増
・ 堺市職員退職手当基金	14 億 8,643 万円 減
・ 堺市地域福祉推進基金	3 億 1,469 万円 減
・ 堺市泉北丘陵地区整備基金	2 億 1,024 万円 減

また、土地においては、決算年度中増減はなく、決算年度末現在高は 769 m²となった。

5 む す び

令和7年度一般会計決算の収支状況では、歳入は4,913億7,270万円で、前年度に比べて134億3,719万円(2.8%)増加し、歳出は4,828億1,321万円で、前年度に比べて127億498万円(2.7%)増加している。

歳入歳出差引額85億5,948万円のうち、翌年度へ繰り越すべき財源11億5,680万円を除いた実質収支は74億267万円の黒字となり、これから前年度実質収支額72億9,568万円を差し引いた単年度収支は1億699万円の黒字となっている。実質収支については、昭和55年度から46年連続の黒字、単年度収支については令和6年度に引き続き黒字となっている。

特別会計の決算においては、単年度収支について、国民健康保険事業特別会計や後期高齢者医療事業特別会計が前年度から黒字が続くほか、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計が令和7年度に黒字に転じる一方、介護保険事業特別会計は前年度から引き続き赤字となっている。

また、経常収支比率は、98.5%となり、前年度の100.0%に比べて1.5ポイント下降している。主な要因は、定年延長に伴い年度により変動する退職手当が減少したものの、人件費や物件費等の増により歳出経常一般財源が増加した一方、市税や地方交付税等の増により歳入経常一般財源が増加し、歳入増額が歳出増額を上回ったためである。このことにより、前年度から下降したものの依然として高い水準となっている。

将来に向けての本市の財政運営は、義務的経費の増加や公共施設の更新需要の増大等も見込まれることから、厳しい状況が続くものと考えられるが、質の高い行政サービスを提供し続けるため、引き続き人口誘導や税源涵養等に努めるとともに、福祉の充実を図りながら社会資本を充実させることを期待する。

なお、令和7年度の決算審査において、事務事業の執行上、留意が必要と認められた事項は、以下に示すとおりである。関係各部局はこれらに十分留意し、適切に事務事業を執行されたい。

(1) 将来を見据えた持続可能な行財政運営について

以下の観点を踏まえ、市が一体となって効果的かつ持続可能な行財政運営に努められたい。

ア 歳入確保の取組について

厳しい財政状況が続くことを見据え、企業誘致やふるさと納税をはじめ、歳

入確保につながる取組を積極的に推進されたい。

また、負担の公平性及び自主財源の確保の観点から、未収債権については債務者の状況把握に努め、早期の対応を行うことや効果的な回収手法を検証することにより、収納率の向上及び未収債権の縮減に取り組まれない。

イ 歳出抑制の取組について

一般会計において、障害者福祉、児童手当、児童保育施設等に係る扶助費が大きく増加しているほか、特別会計においても介護保険事業特別会計及び後期高齢者医療事業特別会計の歳出が増加している。

これらの社会保障関係経費については、今後、増加していくことも想定されるため、増加要因の把握や必要となる経費の動向を注視しつつ、今後の財政見通しを検討されたい。あわせて、健康増進、介護予防、重症化予防等の取組をより一層推進し、市民生活の質の向上と将来的な財政負担の抑制につなげられたい。

ウ 業務等の効果検証について

市が実施する業務等については、その成果や効果を客観的に把握・分析し、当初の目的に沿った成果等が得られているかや経済性の観点から経費に見合う成果等が得られているかを継続的に検証し、必要に応じて見直しを図られたい。

(2) 業務委託の積算及び仕様書の記載内容について

業務委託において予定価格の積算及び仕様書の作成を行う際には、例年継続的に実施している業務委託であっても、前年度の内容を単に踏襲するのではなく、業務内容や作業量の変化を適切に反映させることが求められる。

令和7年度において、デジタル技術の導入等により業務内容や作業量が増加しているにもかかわらず、委託料がほぼ横ばいとなっている事例が見受けられた。このような場合、市が積算する際に業務量の増減等を適切に精査していなければ、適正な予算執行の観点から疑義を招きかねない。また、仕様書についても、発注者と受注者の役割分担や受注者が担う業務の範囲を明確に記載していなければ、適正な見積りや競争性の確保に支障が生じるおそれがある。

今後の発注に当たっては、デジタル技術の進展やその活用により、内容や作業量が増加する業務委託が増加することも想定されるため、積算金額や委託料の妥当性及び仕様書の記載内容を検証し、適切な発注が行われるよう取り組まれない。

(3) 受益者負担の取組について

使用料、手数料その他の受益者負担については、サービス提供に要する経費や利用実態を踏まえ、負担と受益の均衡の観点から定期的な検証を行い、公平性及び適正性の確保に努められたい。

(4) デジタル技術の活用について

人口減少や人手不足が進行する中で質の高い行政サービスを提供し続けるためには、AI 等のデジタル技術の活用を推進し、市の事務手続や業務のあり方を不断に見直し、業務の効率化及び行政サービスの維持向上に取り組むことが不可欠である。

デジタル技術の導入に当たっては、情報セキュリティや個人情報の保護に万全を期した上で、費用対効果や職員がデジタル技術を効果的に活用できる能力を向上させる必要性に十分留意する必要がある。

また、生成 AI の活用に当たっては、AI が生成した内容の正確性や妥当性を職員が確認する体制を確保し、適正な事務執行を行うことも求められる。

以上のことをふまえつつ、デジタル技術を活用し、効果の高いものから業務内容や実施手法の見直しを順次行い、その成果を全庁的に共有されたい。

決 算 審 査 参 考 資 料

目 次

	頁
第 1 表 各会計決算額総括表	74
第 2 表 一般会計歳入決算額款別状況表	76
第 3 表 一般会計歳出決算額款別状況表	78
第 4 表 市税徴収状況表	80
第 5 表 一般会計歳出決算額各年度節別比較表	82
第 6 表 国民健康保険事業特別会計歳出決算額各年度節別比較表 ...	84
第 7 表 介護保険事業特別会計歳出決算額各年度節別比較表	86
第 8 表 後期高齢者医療事業特別会計歳出決算額各年度節別比較表...	88

第1表 各会計

歳 入

会 計 名	予 算		現 額	
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び繰越 事業費繰越財源 充 当 額	計
一 般 会 計	487,900,000,000	27,743,024,000	13,124,990,860	528,768,014,860
特 別 会 計	259,783,434,000	△ 2,404,007,000	48,314,000	257,427,741,000
国 民 健 康 保 険 事 業	81,351,126,000	1,026,012,000	-	82,377,138,000
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	14,071,526,000	△ 6,579,500,000	48,314,000	7,540,340,000
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	430,291,000	-	-	430,291,000
介 護 保 険 事 業	95,064,164,000	1,672,643,000	-	96,736,807,000
公 債 管 理	51,057,736,000	1,208,973,000	-	52,266,709,000
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	17,808,591,000	267,865,000	-	18,076,456,000
合 計	747,683,434,000	25,339,017,000	13,173,304,860	786,195,755,860

歳 出

会 計 名	予 算		現 額	
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	計
一 般 会 計	487,900,000,000	27,743,024,000	13,124,990,860	528,768,014,860
特 別 会 計	259,783,434,000	△ 2,404,007,000	48,314,000	257,427,741,000
国 民 健 康 保 険 事 業	81,351,126,000	1,026,012,000	-	82,377,138,000
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	14,071,526,000	△ 6,579,500,000	48,314,000	7,540,340,000
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	430,291,000	-	-	430,291,000
介 護 保 険 事 業	95,064,164,000	1,672,643,000	-	96,736,807,000
公 債 管 理	51,057,736,000	1,208,973,000	-	52,266,709,000
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	17,808,591,000	267,865,000	-	18,076,456,000
合 計	747,683,434,000	25,339,017,000	13,173,304,860	786,195,755,860

決算額総括表

(単位 円)

調定額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 済 額 － 予 算 現 額
495,379,049,855	491,372,702,128	300,533,578	3,705,814,149	△ 37,395,312,732
258,669,458,952	254,142,842,128	610,088,493	3,916,528,331	△ 3,284,898,872
84,184,003,956	80,733,984,019	434,344,276	3,015,675,661	△ 1,643,153,981
4,981,464,833	4,981,464,833	－	－	△ 2,558,875,167
796,356,809	318,319,494	830,740	477,206,575	△ 111,971,506
97,911,980,071	97,471,158,883	156,165,537	284,655,651	734,351,883
52,229,954,985	52,229,954,985	－	－	△ 36,754,015
18,565,698,298	18,407,959,914	18,747,940	138,990,444	331,503,914
754,048,508,807	745,515,544,256	910,622,071	7,622,342,480	△ 40,680,211,604

(単位 円)

支出済額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	歳入歳出差引額
	継続費通次繰越	繰 越 明 許 費	事故繰越し		
482,813,214,821	－	19,642,159,000	36,873,589	26,275,767,450	8,559,487,307
250,483,416,080	－	172,298,000	－	6,772,026,920	3,659,426,048
79,716,897,078	－	－	－	2,660,240,922	1,017,086,941
4,981,266,833	－	172,298,000	－	2,386,775,167	198,000
144,843,240	－	－	－	285,447,760	173,476,254
95,728,206,461	－	－	－	1,008,600,539	1,742,952,422
52,229,954,985	－	－	－	36,754,015	0
17,682,247,483	－	－	－	394,208,517	725,712,431
733,296,630,901	－	19,814,457,000	36,873,589	33,047,794,370	12,218,913,355

第2表 一般会計歳入

款	予 算 現 額 (A)	調 定 額	収 入 済		
			金 額 (B)	構 成 比	予 算 現 額 に 対 す る 割 合
	円	円	円	%	%
1 市 税	165,470,980,000	167,545,794,648	165,690,803,204	33.7	100.1
2 地 方 譲 与 税	2,083,000,000	2,066,701,024	2,066,701,024	0.4	99.2
3 利 子 割 交 付 金	358,000,000	333,323,000	333,323,000	0.1	93.1
4 配 当 割 交 付 金	1,163,000,000	1,496,148,000	1,496,148,000	0.3	128.6
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 金	1,254,000,000	2,281,860,000	2,281,860,000	0.5	182.0
6 交 付 金					
7 分 離 課 税 所 得 割 金	188,000,000	176,133,000	176,133,000	0.0	93.7
8 交 付 金					
9 法 人 事 業 税 交 付 金	2,697,000,000	2,651,010,000	2,651,010,000	0.5	98.3
10 地 方 消 費 税 交 付 金	21,905,000,000	21,662,189,000	21,662,189,000	4.4	98.9
11 ゴ ル フ 場 利 用 税 金	138,000,000	138,680,452	138,680,452	0.0	100.5
12 交 付 金					
13 環 境 性 能 割 交 付 金	755,000,000	783,597,901	783,597,901	0.2	103.8
14 軽 油 引 取 税 交 付 金	6,034,000,000	6,059,439,706	6,059,439,706	1.2	100.4
15 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	10,408,000	10,408,000	10,408,000	0.0	100.0
16 地 方 特 例 交 付 金	885,743,000	925,124,000	925,124,000	0.2	104.4
17 地 方 交 付 税	67,205,771,000	67,266,019,000	67,266,019,000	13.7	100.1
18 交 通 安 全 対 策 金	223,227,000	209,385,000	209,385,000	0.0	93.8
19 特 別 交 付 金					
20 分 担 金 及 び 負 担 金	3,575,285,000	3,648,205,050	3,522,423,753	0.7	98.5
21 使 用 料 及 び 手 数 料	5,467,921,000	5,686,524,076	5,351,852,021	1.1	97.9
22 国 庫 支 出 金	143,177,008,000	132,952,239,079	132,952,239,079	27.1	92.9
23 府 支 出 金	32,751,882,000	32,148,295,429	32,148,295,429	6.5	98.2
24 財 産 収 入	4,830,680,000	4,355,668,555	4,319,669,854	0.9	89.4
25 寄 附 金	2,096,219,000	2,113,631,994	2,113,631,994	0.4	100.8
繰 入 金	18,288,067,000	5,302,665,602	5,302,665,602	1.1	29.0
繰 越 金	8,358,870,860	7,827,275,098	7,827,275,098	1.6	93.6
諸 収 入	7,533,153,000	9,023,432,241	7,368,528,011	1.5	97.8
市 債	32,317,800,000	18,715,300,000	18,715,300,000	3.8	57.9
合 計	528,768,014,860	495,379,049,855	491,372,702,128	100.0	92.9

決算額款別状況表

額	不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		収入済額－予算現額 (B)－(A)	翌年度繰越額
調 定 額 に対する 割 合	金 額	調 定 額 に対する 割 合	金 額	調 定 額 に対する 割 合		
%	円	%	円	%	円	円
98.9	191,038,804	0.1	1,663,952,640	1.0	219,823,204	－
100.0	－	－	－	－	△ 16,298,976	－
100.0	－	－	－	－	△ 24,677,000	－
100.0	－	－	－	－	333,148,000	－
100.0	－	－	－	－	1,027,860,000	－
100.0	－	－	－	－	△ 11,867,000	－
100.0	－	－	－	－	△ 45,990,000	－
100.0	－	－	－	－	△ 242,811,000	－
100.0	－	－	－	－	680,452	－
100.0	－	－	－	－	28,597,901	－
100.0	－	－	－	－	25,439,706	－
100.0	－	－	－	－	0	－
100.0	－	－	－	－	39,381,000	－
100.0	－	－	－	－	60,248,000	－
100.0	－	－	－	－	△ 13,842,000	－
96.6	14,077,004	0.4	111,704,293	3.1	△ 52,861,247	－
94.1	12,613,119	0.2	322,058,936	5.7	△ 116,068,979	－
100.0	－	－	－	－	△ 10,224,768,921	8,502,824,000
100.0	－	－	－	－	△ 603,586,571	－
99.2	18,785	0.0	35,979,916	0.8	△ 511,010,146	－
100.0	－	－	－	－	17,412,994	－
100.0	－	－	－	－	△ 12,985,401,398	－
100.0	－	－	－	－	△ 531,595,762	1,156,808,589
81.7	82,785,866	0.9	1,572,118,364	17.4	△ 164,624,989	－
100.0	－	－	－	－	△ 13,602,500,000	10,019,400,000
99.2	300,533,578	0.1	3,705,814,149	0.7	△ 37,395,312,732	19,679,032,589

第3表 一般会計歳出

款	予 算 現 額	支 出 済		
		金 額	構 成 比	
	円	円	%	
1 議 会 費	1,213,194,000	1,122,174,358	0.2	
2 総 務 費	44,122,273,860	40,951,057,576	8.5	
3 民 生 費	236,786,563,000	227,442,991,986	47.1	
4 衛 生 費	33,540,646,000	30,237,514,878	6.3	
5 労 働 費	482,348,000	298,165,703	0.1	
6 農 林 水 産 業 費	1,107,717,000	972,222,824	0.2	
7 商 工 費	3,281,530,000	3,095,552,506	0.6	
8 土 木 費	49,197,536,000	39,216,712,423	8.1	
9 消 防 費	11,576,627,000	11,035,887,764	2.3	
10 教 育 費	92,666,083,000	79,127,059,163	16.4	
11 公 債 費	37,639,745,000	37,594,928,555	7.8	
12 諸 支 出 金	17,153,752,000	11,718,947,085	2.4	
13 予 備 費	-	-	-	
合 計	528,768,014,860	482,813,214,821	100.0	

決算額款別状況表

額	翌年度繰越額		不 用 額	
予算現額に 対する割合	金 額	予算現額に 対する割合	金 額	予算現額に 対する割合
%	円	%	円	%
92.5	-	-	91,019,642	7.5
92.8	492,400,589	1.1	2,678,815,695	6.1
96.1	525,809,000	0.2	8,817,762,014	3.7
90.2	1,447,900,000	4.3	1,855,231,122	5.5
61.8	18,785,000	3.9	165,397,297	34.3
87.8	5,500,000	0.5	129,994,176	11.7
94.3	-	-	185,977,494	5.7
79.7	7,867,207,000	16.0	2,113,616,577	4.3
95.3	139,631,000	1.2	401,108,236	3.5
85.4	9,181,800,000	9.9	4,357,223,837	4.7
99.9	-	-	44,816,445	0.1
68.3	-	-	5,434,804,915	31.7
-	-	-	-	-
91.3	19,679,032,589	3.7	26,275,767,450	5.0

第4表 市税徴収状況表

年度別税目別徴収状況

年度区分 税目	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	構成比
	円	%	円	%	円	%
市 民 税	71,946,078,342	45.8	70,586,148,789	45.1	79,099,858,683	47.7
固 定 資 産 税	60,603,882,816	38.6	61,820,692,634	39.5	62,384,115,832	37.7
軽 自 動 車 税	1,450,977,259	0.9	1,509,799,381	1.0	1,554,275,066	0.9
市 た ば こ 税	6,110,682,701	3.9	6,093,231,821	3.9	6,029,501,285	3.6
事 業 所 税	5,658,802,926	3.6	5,059,142,019	3.2	4,939,193,530	3.0
都 市 計 画 税	11,237,333,884	7.2	11,461,952,329	7.3	11,682,708,383	7.1
入 湯 税	346,875	0.0	338,250	0.0	1,150,425	0.0
合 計	157,008,104,803	100.0	156,531,305,223	100.0	165,690,803,204	100.0

年度別徴収状況

区 分 \ 年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 算 現 額	円 156,505,079,000	円 156,295,850,000	円 165,470,980,000
調 定 額	159,000,362,188	158,429,903,095	167,545,794,648
現 年 課 税 分	157,097,071,720	156,557,921,270	165,766,319,422
滞 納 繰 越 分	1,903,290,468	1,871,981,825	1,779,475,226
収 入 済 額	157,008,104,803	156,531,305,223	165,690,803,204
現 年 課 税 分	156,186,469,039	155,660,121,474	164,881,645,377
滞 納 繰 越 分	821,635,764	871,183,749	809,157,827
不 納 欠 損 額	163,969,945	168,270,789	191,038,804
現 年 課 税 分	1,456,732	1,012,029	264,435
滞 納 繰 越 分	162,513,213	167,258,760	190,774,369
収 入 未 済 額	1,828,287,440	1,730,327,083	1,663,952,640
現 年 課 税 分	909,145,949	896,787,767	884,409,610
滞 納 繰 越 分	919,141,491	833,539,316	779,543,030
調定額に対する 収入済額の割合	% 98.7	% 98.8	% 98.9
現 年 課 税 分	99.4	99.4	99.5
滞 納 繰 越 分	43.2	46.5	45.5

第5表 一般会計歳出

節	令和5年度		令和6年度
	金 額	構成比	金 額
	円	%	円
1 報 酬	6,017,508,654	1.4	6,288,332,383
2 給 料	38,110,300,738	8.6	39,968,495,172
3 職 員 手 当 等	30,103,523,783	6.8	34,713,185,848
4 共 済 費	14,323,284,403	3.2	14,847,360,669
5 災 害 補 償 費	478,390	0.0	518,320
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	87,200	0.0	-
7 報 償 費	1,579,373,026	0.4	402,707,997
8 旅 費	470,262,697	0.1	492,192,171
9 交 際 費	195,726	0.0	406,742
10 需 用 費	9,679,970,004	2.2	9,233,629,764
11 役 務 費	2,173,118,516	0.5	2,143,432,468
12 委 託 料	42,050,265,929	9.5	58,036,823,315
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	5,339,647,501	1.2	5,480,508,084
14 工 事 請 負 費	15,756,692,671	3.6	17,269,342,294
15 原 材 料 費	28,130,763	0.0	23,894,294
16 公 有 財 産 購 入 費	185,452,166	0.0	186,331,427
17 備 品 購 入 費	973,098,289	0.2	1,227,922,183
18 負担金、補助及び交付金	30,041,825,801	6.8	34,234,425,659
19 扶 助 費	154,989,215,927	35.1	158,086,594,056
20 貸 付 金	2,368,800,000	0.5	2,659,200,000
21 補償、補填及び賠償金	424,556,236	0.1	211,926,352
22 償還金、利子及び割引料	3,840,297,765	0.9	2,778,324,338
23 投 資 及 び 出 資 金	7,000,000	0.0	7,000,000
24 積 立 金	8,710,488,655	2.0	6,772,660,559
25 寄 附 金	-	-	29,252,936
26 公 課 費	10,872,300	0.0	10,256,900
27 繰 出 金	74,785,748,799	16.9	75,003,504,038
合 計	441,970,195,939	100.0	470,108,227,969

決算額各年度節別比較表

		令和7年度		令和5年度に対する 令和6年度の割合	令和6年度に対する 令和7年度の割合
	構成比	金 額	構成比		
	%	円	%	%	%
	1.3	7,147,504,198	1.5	104.5	113.7
	8.5	41,952,212,228	8.7	104.9	105.0
	7.4	34,629,719,160	7.2	115.3	99.8
	3.2	16,183,948,054	3.4	103.7	109.0
	0.0	5,388,631	0.0	108.3	1,039.6
	-	-	-	皆減	-
	0.1	1,180,976,475	0.2	25.5	293.3
	0.1	489,794,543	0.1	104.7	99.5
	0.0	232,562	0.0	207.8	57.2
	2.0	8,934,459,776	1.9	95.4	96.8
	0.5	2,399,052,772	0.5	98.6	111.9
	12.3	49,813,810,454	10.3	138.0	85.8
	1.2	5,726,581,324	1.2	102.6	104.5
	3.7	20,260,551,654	4.2	109.6	117.3
	0.0	22,667,875	0.0	84.9	94.9
	0.0	174,332,734	0.0	100.5	93.6
	0.3	1,662,078,758	0.3	126.2	135.4
	7.3	33,267,208,615	6.9	114.0	97.2
	33.6	166,077,331,809	34.4	102.0	105.1
	0.6	3,763,800,000	0.8	112.3	141.5
	0.0	139,498,959	0.0	49.9	65.8
	0.6	3,491,437,797	0.7	72.3	125.7
	0.0	7,000,000	0.0	100.0	100.0
	1.4	9,772,996,573	2.0	77.8	144.3
	0.0	-	-	皆増	皆減
	0.0	10,877,600	0.0	94.3	106.1
	16.0	75,699,752,270	15.7	100.3	100.9
	100.0	482,813,214,821	100.0	106.4	102.7

第6表 国民健康保険事業特別会計

節	令和5年度		令和6年度
	金 額	構成比	金 額
	円	%	円
1 報 酬	112,303,693	0.1	115,640,416
2 給 料	328,507,965	0.4	319,161,140
3 職 員 手 当 等	240,103,852	0.3	247,227,587
4 共 済 費	134,025,853	0.2	133,587,012
5 災 害 補 償 費	-	-	-
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	-	-	-
7 報 償 費	141,000	0.0	74,800
8 旅 費	7,420,070	0.0	7,844,840
9 交 際 費	-	-	-
10 需 用 費	6,082,147	0.0	5,990,393
11 役 務 費	354,341,398	0.4	355,756,578
12 委 託 料	823,213,914	1.0	760,018,128
13 使用料及び賃借料	4,653,397	0.0	117,410
14 工 事 請 負 費	-	-	-
15 原 材 料 費	-	-	-
16 公 有 財 産 購 入 費	-	-	-
17 備 品 購 入 費	1,625,800	0.0	-
18 負担金、補助及び交付金	83,448,977,628	97.4	80,075,466,707
19 扶 助 費	-	-	-
20 貸 付 金	-	-	-
21 補償、補填及び賠償金	-	-	-
22 償還金、利子及び割引料	80,347,201	0.1	63,177,023
23 投 資 及 び 出 資 金	-	-	-
24 積 立 金	109,053,810	0.1	4,701,089
25 寄 附 金	-	-	-
26 公 課 費	-	-	-
27 繰 出 金	-	-	-
合 計	85,650,797,728	100.0	82,088,763,123

歳出決算額各年度節別比較表

		令和7年度		令和5年度に対する 令和6年度の割合	令和6年度に対する 令和7年度の割合
	構成比	金 額	構成比		
	%	円	%	%	%
	0.1	117,684,065	0.1	103.0	101.8
	0.4	347,776,568	0.4	97.2	109.0
	0.3	271,653,883	0.3	103.0	109.9
	0.2	143,934,627	0.2	99.7	107.7
	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－
	0.0	74,800	0.0	53.0	100.0
	0.0	7,161,191	0.0	105.7	91.3
	－	－	－	－	－
	0.0	7,106,342	0.0	98.5	118.6
	0.4	338,209,679	0.4	100.4	95.1
	0.9	1,136,566,014	1.4	92.3	149.5
	0.0	123,860	0.0	2.5	105.5
	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－
	－	297,619	0.0	皆減	皆増
	97.5	76,381,944,152	95.8	96.0	95.4
	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－
	0.1	102,023,351	0.1	78.6	161.5
	－	－	－	－	－
	0.0	862,340,927	1.1	4.3	18,343.4
	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－
	100.0	79,716,897,078	100.0	95.8	97.1

第7表 介護保険事業特別会計

節	令和5年度		令和6年度
	金 額	構成比	金 額
	円	%	円
1 報 酬	487,105,935	0.5	484,915,572
2 給 料	284,113,114	0.3	268,049,084
3 職 員 手 当 等	287,982,725	0.3	326,101,619
4 共 済 費	162,818,116	0.2	173,292,014
5 災 害 補 償 費	-	-	-
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	-	-	-
7 報 償 費	4,464,060	0.0	4,054,180
8 旅 費	15,499,210	0.0	15,314,720
9 交 際 費	-	-	-
10 需 用 費	16,105,188	0.0	14,441,238
11 役 務 費	465,527,795	0.5	411,870,951
12 委 託 料	1,261,260,716	1.4	241,603,618
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	22,256,511	0.0	12,857,939
14 工 事 請 負 費	-	-	550,000
15 原 材 料 費	-	-	-
16 公 有 財 産 購 入 費	-	-	-
17 備 品 購 入 費	837,480	0.0	675,319
18 負担金、補助及び交付金	85,562,749,588	96.0	88,822,628,690
19 扶 助 費	200,975,260	0.2	189,812,105
20 貸 付 金	-	-	-
21 補償、補填及び賠償金	-	-	-
22 償還金、利子及び割引料	353,404,419	0.4	355,895,773
23 投 資 及 び 出 資 金	-	-	-
24 積 立 金	159,591	0.0	502,764,146
25 寄 附 金	-	-	-
26 公 課 費	-	-	-
27 繰 出 金	-	-	277,307,482
合 計	89,125,259,708	100.0	92,102,134,450

歳出決算額各年度節別比較表

		令和7年度		令和5年度に対する 令和6年度の割合	令和6年度に対する 令和7年度の割合
	構成比	金 額	構成比		
	%	円	%	%	%
	0.5	494,932,039	0.5	99.6	102.1
	0.3	267,529,744	0.3	94.3	99.8
	0.4	335,873,391	0.4	113.2	103.0
	0.2	177,938,285	0.2	106.4	102.7
	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-
	0.0	4,084,330	0.0	90.8	100.7
	0.0	14,620,760	0.0	98.8	95.5
	-	-	-	-	-
	0.0	13,633,836	0.0	89.7	94.4
	0.4	402,438,989	0.4	88.5	97.7
	0.3	1,062,884,135	1.1	19.2	439.9
	0.0	7,304,509	0.0	57.8	56.8
	0.0	790,020	0.0	皆増	143.6
	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-
	0.0	1,329,191	0.0	80.6	196.8
	96.4	92,097,728,168	96.2	103.8	103.7
	0.2	195,259,031	0.2	94.4	102.9
	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-
	0.4	348,576,944	0.4	100.7	97.9
	-	-	-	-	-
	0.5	13,770,730	0.0	315,032.9	2.7
	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-
	0.3	289,512,359	0.3	皆増	104.4
	100.0	95,728,206,461	100.0	103.3	103.9

第8表 後期高齢者医療事業特別会計

節	令和5年度		令和6年度
	金 額	構成比	金 額
	円	%	円
1 報酬	1,692,752	0.0	-
2 給料	-	-	-
3 職員手当等	386,580	0.0	-
4 共済費	-	-	-
5 災害補償費	-	-	-
6 恩給及び退職年金	-	-	-
7 報償費	-	-	-
8 旅費	205,740	0.0	47,080
9 交際費	-	-	-
10 需用費	2,336,083	0.0	2,307,793
11 役務費	77,483,198	0.5	87,195,783
12 委託料	85,076,536	0.6	127,167,219
13 使用料及び賃借料	17,742,239	0.1	11,685,672
14 工事請負費	-	-	-
15 原材料費	-	-	-
16 公有財産購入費	-	-	-
17 備品購入費	-	-	-
18 負担金、補助及び交付金	14,674,671,097	98.6	16,058,467,742
19 扶助費	-	-	-
20 貸付金	-	-	-
21 補償、補填及び賠償金	-	-	-
22 償還金、利子及び割引料	19,187,351	0.1	15,020,365
23 投資及び出資金	-	-	-
24 積立金	-	-	-
25 寄附金	-	-	-
26 公課費	-	-	-
27 繰出金	-	-	-
合 計	14,878,781,576	100.0	16,301,891,654

歳出決算額各年度節別比較表

		令和7年度		令和5年度に対する 令和6年度の割合	令和6年度に対する 令和7年度の割合
	構成比	金 額	構成比		
	%	円	%	%	%
	-	-	-	皆減	-
	-	-	-	-	-
	-	-	-	皆減	-
	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-
	0.0	34,850	0.0	22.9	74.0
	-	-	-	-	-
	0.0	2,365,460	0.0	98.8	102.5
	0.5	90,298,977	0.5	112.5	103.6
	0.8	560,807,295	3.2	149.5	441.0
	0.1	3,221,472	0.0	65.9	27.6
	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-
	98.5	17,010,468,394	96.2	109.4	105.9
	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-
	0.1	15,051,035	0.1	78.3	100.2
	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-
	100.0	17,682,247,483	100.0	109.6	108.5